

平成 30 年度

大津市財務書類

(統一的な基準)



目 次

I	大津市の財務書類の公表について	1
II	大津市の財務書類の概要について	4
	1 財務書類4表の関係	4
	2 貸借対照表	4
	3 行政コスト計算書	8
	4 純資産変動計算書	11
	5 資金収支計算書	13
III	財務書類からわかるおもな指標	16
	1 市民1人あたりの資産、負債、行政コスト	16
	2 資産の状況	17
	3 負債の状況	18
	4 資産、負債、純資産の比率	18
	5 損益の状況	19
IV	セグメント別財務書類	20

資料編

V	財務書類	38
VI	注記	49
VII	附属明細書	53

I 大津市の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった課題がありました。

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示しました。しかし、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成 25 年 8 月の「研究会 中間とりまとめ」に続き、平成 26 年 3 月には「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務諸表作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。さらに、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の公表の際、平成 30 年 3 月までに、全ての地方公共団体に対し、この基準に従った財務諸類の作成について要請されました。既にほとんどの都市において「統一基準」による財務書類の作成が進められ、類似団体等との比較が容易になるなど、本市にとっても客観的な評価に活用できる点において有益であり、財務活動に対する評価、分析に活用していきます。

2 大津市の取り組み

大津市は、平成 19 年度決算までは旧総務省方式により、貸借対照表、行政コスト計算書を作成、公表し、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務 4 表を作成し、公表しています。さらに、平成 22 年度から新財務会計システムの稼動に併せて、複式簿記による財務諸表作成システムを導入した後、平成 23 年度に固定資産台帳の整備を進め、平成 23 年度決算からは、固定資産の算定等において、より精緻なモデルである「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国の要請にもとづき、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表しました。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準の財務書類には、次のような特徴があります。

①発生主義・複式簿記の導入

発生主義は経済事象の発生に着目した会計処理原則に基づくため、現金主義会計では把握でき

なかった減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコスト情報を把握することができます。また、複式簿記は経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法であるため、単式簿記では記録されなかったストック情報（資産・負債）の総体を一覽的に把握することができます。このことにより、現金主義・単式簿記では把握、記録されなかった情報が認識できるようになります。

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、地方自治法に規定する公有財産を管理するための公有財産台帳や、個別法に基づく道路台帳等の各種法定台帳と異なり、地方公共団体が所有するすべての固定資産を網羅し、取得価額や耐用年数等の資産価値に関する情報が記載された帳簿です。

固定資産は地方公共団体の財産の大きな割合を占めることから、単年度会計主義を補った地方公共団体の財政状況を把握するためのものです。

③比較可能性の確保

前述のとおり、これまで複数あった作成方式を統一し、すべての地方公共団体において適用される標準的な基準が作成されたことで、個々の地方公共団体で財務書類を作成・開示及び活用するのみならず、他の地方公共団体との比較が容易となり、その財政構造の特徴や課題を客観的に分析することで、市民へのわかりやすい説明へつながります。

4 作成基準日

作成基準日は平成31年3月31日とし、出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における未収・未払等の取引については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

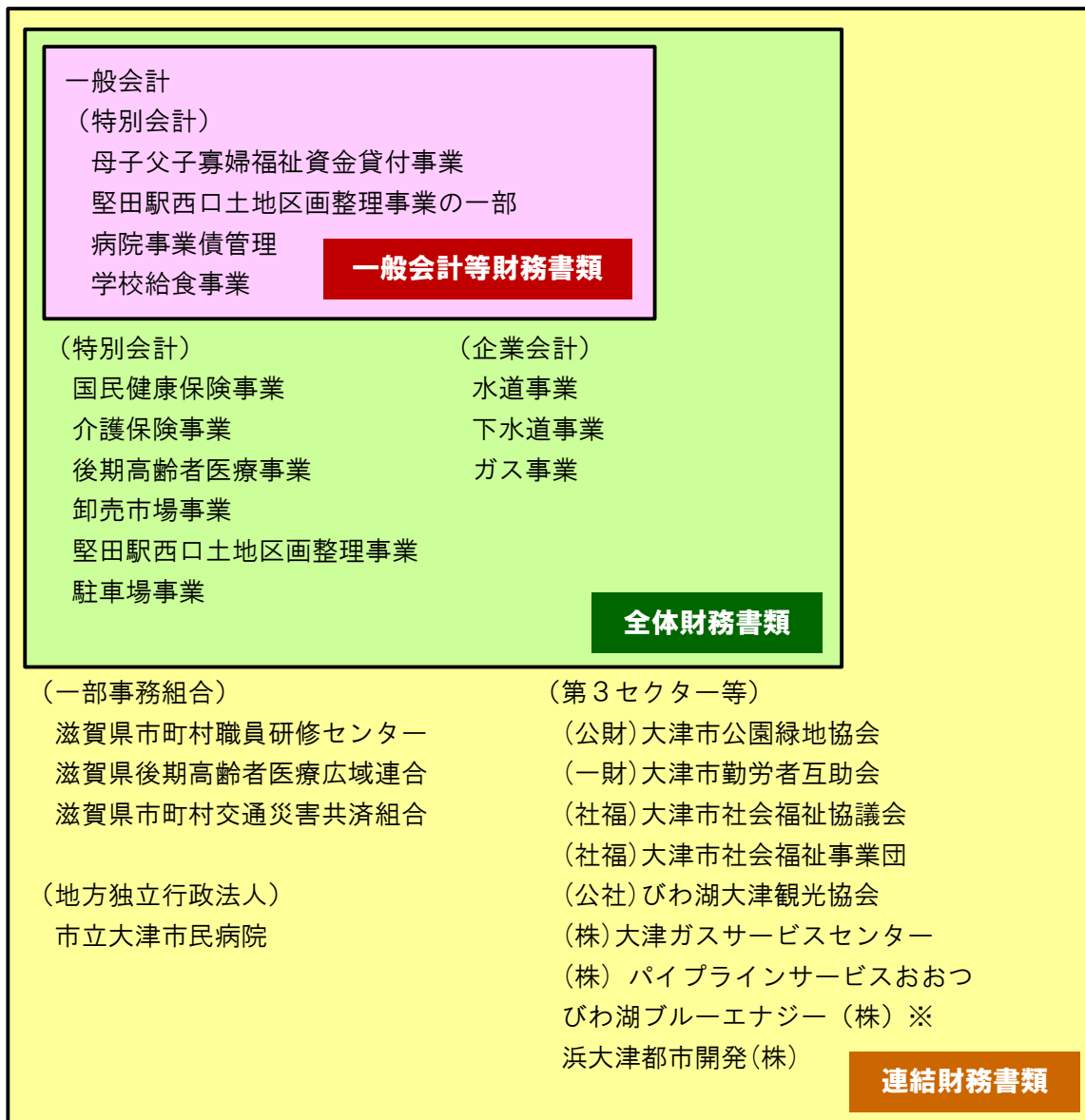
5 作成対象とする範囲

大津市では、一般会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や介護保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を実施しています。また、市が行うこれらの事業とは別に、第3セクターや一部事務組合など、市が出資している団体や市と連携協力して行政サービスを実施している団体が行う事業もあります。

そのため、一般会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービスの財務状況を一体的に把握することができないことから、「一般会計等[※]による財務書類」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体の財務書類」、第3セクターや一部事務組合、さらには、大津市民病院等の外郭団体まで含めた「連結の財務書類」の3つの対象の財務書類を作成しました。

※一般会計等…一般会計に、一部の特別会計（使用料や貸付金返納など、その事業における収入をもって、事業を実施している会計）を加えた会計区分をいう。

■財務書類の対象となる団体（会計）



※平成30年11月にびわ湖ブルーエナジー（株）を民間企業と共同で設立したことに伴い、当年度から新たに連結の範囲になりました。

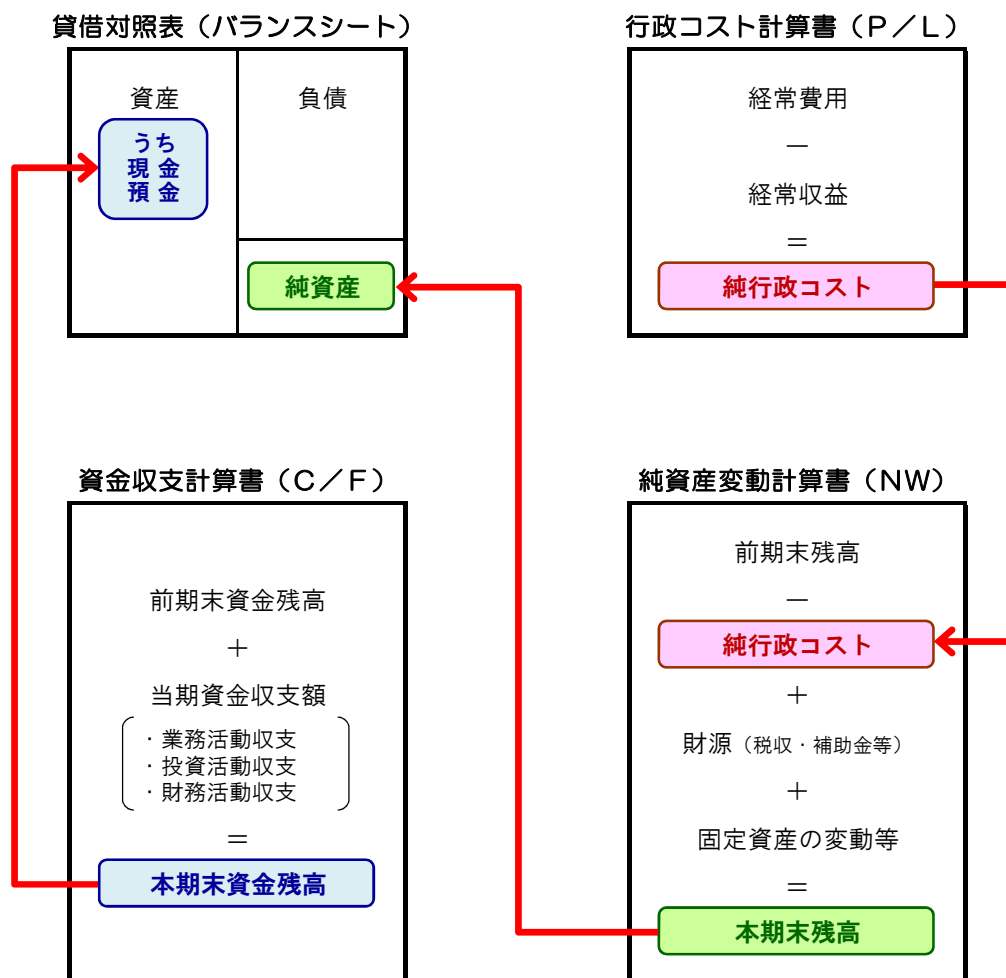
6 その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

II 大津市の財務書類の概要について

1 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は以下の図のようになり、貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致し、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。



2 貸借対照表 (B/S)

基準日において大津市が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、当年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

「純資産」は、「資産（今までに形成された市民の財産）」と「負債（将来の市民負担）」の差し引きであり、市が保有している総資産のうち、将来の負担がなく、将来世代に残される資産の純額です。健全な財政運営のためには、この将来世代に残される資産の純額（「純資産」）を維持していくことが重要です。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	平成30年度	平成29年度	差額	負 債	平成30年度	平成29年度	差額
固定資産	543,679	541,586	2,093	固定負債	129,947	133,922	△ 3,975
有形固定資産	502,368	498,683	3,685	地方債	113,257	116,992	△ 3,735
事業用資産	238,629	234,799	3,830	長期未払金	1,064	213	851
インフラ資産	260,848	260,536	312	退職手当引当金	14,519	15,336	△ 817
物品	2,892	3,347	△ 455	その他	1,107	1,380	△ 273
無形固定資産	721	1,237	△ 516	流動負債	15,540	16,202	△ 662
投資その他の資産	40,589	41,667	△ 1,078	1年以内償還予定	10,424	11,213	△ 789
投資及び出資金	19,427	19,220	207	地方債			
長期延滞債権	2,594	2,343	251	未払金・未払費用	131	228	△ 97
長期貸付金	7,300	8,685	△ 1,385	前受金・前受費用	0	0	0
基金	10,384	10,427	△ 43	賞与等引当金	1,260	1,219	41
その他	982	1,082	△ 100	預り金	3,055	2,896	159
徴収不能引当金	△ 97	△ 91	△ 6	その他	669	646	23
流動資産	10,877	13,701	△ 2,824	負債 合計	145,487	150,124	△ 4,637
現金預金	4,908	7,175	△ 2,267	純 資 産	平成30年度	平成29年度	差額
未収金	749	1,024	△ 275	固定資産等形成分	548,815	553,326	△ 4,511
短期貸付金	976	1,375	△ 399	余剰分(不足分)	△ 139,746	△ 148,164	8,418
財政調整基金等	4,160	4,026	134				
棚卸資産	0	0	0	純資産 合計	409,069	405,162	3,907
その他	100	100	0	負債・純資産 合計	554,555	555,286	△ 731
徴収不能引当金	△ 17	0	△ 17				
資産 合計	554,555	555,286	△ 731				

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	平成30年度	平成29年度	差額	負 債	平成30年度	平成29年度	差額
固定資産	740,642	740,629	13	固定負債	187,458	197,164	△ 9,706
有形固定資産	705,455	704,790	665	地方債	168,811	178,057	△ 9,246
事業用資産	244,226	240,581	3,645	長期未払金	1,064	213	851
インフラ資産	432,263	433,842	△ 1,579	退職手当引当金	16,449	17,473	△ 1,024
物品	28,966	30,368	△ 1,402	その他	1,133	1,421	△ 288
無形固定資産	9,456	9,972	△ 516	流動負債	25,722	26,579	△ 857
投資その他の資産	25,730	25,867	△ 137	1年以内償還予定	16,133	16,823	△ 690
投資及び出資金	704	656	48	地方債			
長期延滞債権	3,666	3,562	104	未払金・未払費用	3,943	4,137	△ 194
長期貸付金	7,300	8,681	△ 1,381	前受金・前受費用	380	552	△ 172
基金	13,335	12,131	1,204	賞与等引当金	1,453	1,435	18
その他	1,004	1,127	△ 123	預り金	3,067	2,909	158
徴収不能引当金	△ 278	△ 289	11	その他	746	723	23
流動資産	49,618	44,774	4,844	負債 合計	213,180	223,743	△ 10,563
現金預金	38,008	32,590	5,418	純 資 産	平成30年度	平成29年度	差額
未収金	4,289	4,738	△ 449	固定資産等形成分	746,628	828,021	△ 81,393
短期貸付金	976	1,375	△ 399	余剰分(不足分)	△ 169,547	△ 266,360	96,813
財政調整基金等	5,009	4,534	475				
棚卸資産	358	464	△ 106	純資産 合計	577,080	561,661	15,419
その他	1,108	1,147	△ 39	負債・純資産 合計	790,260	785,404	4,856
徴収不能引当金	△ 132	△ 74	△ 58				
資産 合計	790,260	785,404	4,856				

連 結

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産	平成30年度	平成29年度	差額	負 債	平成30年度	平成29年度	差額
固定資産	747,172	746,238	934	固定負債	193,853	203,040	△ 9,187
有形固定資産	716,246	715,930	316	地方債	168,811	177,583	△ 8,772
事業用資産	253,704	250,599	3,105	長期未払金	1,064	213	851
インフラ資産	432,263	433,842	△ 1,579	退職手当引当金	21,254	22,608	△ 1,354
物品	30,279	31,490	△ 1,211	その他	2,724	2,636	88
無形固定資産	9,634	10,187	△ 553	流動負債	29,946	30,952	△ 1,006
投資その他の資産	21,292	20,121	1,171	1年以内償還予定	18,044	18,469	△ 425
投資及び出資金	526	504	22	地方債			
長期延滞債権	3,712	3,565	147	未払金・未払費用	5,579	6,201	△ 622
長期貸付金	359	345	14	前受金・前受費用	389	571	△ 182
基金	14,927	14,586	341	賞与等引当金	1,908	1,491	417
その他	2,090	1,410	680	預り金	3,143	3,006	137
徴収不能引当金	△ 321	△ 289	△ 32	その他	884	1,215	△ 331
流動資産	53,783	48,720	5,063	負債 合計	223,800	233,992	△ 10,192
現金預金	40,683	35,334	5,349	純 資 産	平成30年度	平成29年度	差額
未収金	6,416	7,030	△ 614	固定資産等形成分	752,417	832,447	△ 80,030
短期貸付金	118	57	61	余剰分(不足分)	△ 175,796	△ 271,482	95,686
財政調整基金等	5,127	4,669	458	他団体出資等分	534	0	534
棚卸資産	445	526	△ 81	純資産 合計	577,155	560,966	16,189
その他	1,136	1,179	△ 43	負債・純資産 合計	800,955	794,957	5,998
徴収不能引当金	△ 142	△ 76	△ 66				
資産 合計	800,955	794,957	5,998				

市民1人あたりの貸借対照表

	H31.3.31現在	H30.3.31現在
大津市人口	342,695人	342,088人

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	差額		平成30年度	平成29年度	差額
資 産	2,337	2,324	13	負 債	653	684	△ 31
資産 合計	2,337	2,324	13	純資産	1,684	1,640	44
				負債・純資産 合計	2,337	2,324	13

■当年度末の資産の状況

平成30年度末現在の資産総額は、一般会計等ベースで5,546億円、全体ベースで7,903億円、連結ベースで8,010億円となりました。

一般会計等ベースでは5,546億円の資産総額のうち、道路や公園などの「インフラ資産」と学校や保育所、公営住宅、清掃施設などの「事業用資産」との合計である「有形固定資産」で資産全体の90.6%(5,024億円)と資産全体のほとんどを占めております。また、将来の財政運営等に備えるための基金は固定資産、流動資産合わせて約145億円所有しており、資産全体の2.6%を占めています。

一般会計等ベースにおける有形固定資産を行政目的別にみると、道路、橋りょう、公園、公営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が2,882億円(57.4%)と最も多く、小学校・中学校などの「教育」が1,173億円(23.4%)、続いて、市庁舎などの「総務」が291億円(5.8%)、ごみ処理場などの「環境衛生」が273億円(5.4%)、観光施設、産業振興施設などの「産業振興」が232億円(4.6%)、福祉施設などの「福祉」が130億円(2.6%)、消防署などの「消防」が43億円(0.9%)となっています(附属明細書参照)。

■当年度末の負債及び純資産の状況

平成30年度末現在の負債総額は、一般会計等ベースで1,455億円、全体ベースで2,132億円、連結ベースで2,238億円となりました。また、平成30年度末現在の純資産額は、一般会計等ベースで4,091億円、全体ベースで5,771億円、連結ベースで5,772億円となりました。

一般会計等ベースについて、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分(固定負債)で

1,133 億円、短期分（流動負債）で 104 億円と負債全体の 85%を占めています。

■市政方針及び前年度末との比較

本市は平成 30 年度予算編成において「人口減少社会の中で、住み続けたいまち大津をつくるための予算」を目指した将来世代にツケをまわさない予算を基本方針とし、徹底的な歳出の適正化と市債発行の抑制を行いました。その結果として、平成 29 年度と比べると、一般会計等ベース地方債等負債が 45 億円減少し、総資産と負債の差額として将来の世代へ残される資産の純額（「純資産」）は 39 億円増加しました。

また、有形固定資産を見ると、平成 30 年度から令和 4 年度までに約 344 億円の整備費用を見込んでいるごみ処理施設（後述のセグメントでは「一般廃棄物処理施設」）整備のうち、平成 30 年度は 58 億円を執行し、同額を建設仮勘定として計上しました。さらには、中学校給食開始に向けた配膳室整備費として平成 30 年度は建物 3 億円及び建設仮勘定 8 億円を固定資産に計上しました。PFI の手法を用いて建設した富士見市民温水プールについては 12 億円を固定資産に計上し、次年度以降の支払い予定額のうち固定資産にかかる金額を負債の長期未払金及び未払金に計上しました。

負債においては、地方債を 45 億円繰上償還したことなどにより、地方債残高は 45 億円減少しました。

資 産
固定資産
有形固定資産
事業用資産：庁舎や学校などの資産
インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
物品：器具備品や機械装置などの資産
無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産
投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後 1 年を経過した資産
長期貸付金：貸付金のうち償還期限が 1 年超先のもの
基金：特定の目的のために積立した資産
徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
流動資産
現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
短期貸付金：貸付金のうち償還期限が 1 年以内のもの
未収金：税込や使用料手数料のうち回収期限到来後 1 年を経過していない資産
財政調整基金等：財政調整基金や 1 年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
負 債
固定負債
地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
長期未払金：債務負担行為のうち、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌年度以降に支出が予定されているもの
退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
その他：リース債務のうち、翌年度以降に支払期限の到来するもの
流動負債
1 年以内償還予定地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
未払金：債務負担行為や土地購入費用など、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌年度に支出が予定されているもの
賞与等引当金：翌年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支払対象期間のうち当年度にかかる金額
その他：リース債務のうち、翌年度以降に支払期限の到来するもの

3 行政コスト計算書（P/L）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった本市の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

一般会計等	行政コスト計算書				
	平成30年度		平成29年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	104,879	100.0%	106,171	100.0%	△ 1,292
業務費用	53,008	50.5	54,884	51.7	△ 1,876
人件費	20,125	19.2	20,645	19.5	△ 520
物件費等	30,848	29.4	32,176	30.3	△ 1,328
その他の業務費用	2,034	1.9	2,062	1.9	△ 28
移転費用	51,871	49.5	51,288	48.3	583
補助金等	10,312	9.8	9,591	9.0	721
社会保障給付	32,740	31.2	32,155	30.3	585
他会計への繰出金	8,573	8.2	7,965	7.5	608
その他	247	0.2	1,578	1.5	△ 1,331
経常収益	6,091	100.0	6,392	100.0	△ 301
使用料及び手数料	3,666	60.2	3,630	56.8	36
その他	2,425	39.8	2,761	43.2	△ 336
純経常行政コスト	98,788	94.2	99,780	94.0	△ 992
受益者負担率	-	5.8	-	6.0	-
臨時損失	1,213	-	1,007	-	206
臨時利益	146	-	80	-	66
純行政コスト	99,855	-	100,707	-	△ 852

全 体	行政コスト計算書				
	平成30年度		平成29年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	186,082	100.0%	192,021	100.0%	△ 5,939
業務費用	80,269	43.1	82,898	43.2	△ 2,629
人件費	22,867	12.3	23,613	12.3	△ 746
物件費等	52,899	28.4	54,789	28.5	△ 1,890
その他の業務費用	4,503	2.4	4,497	2.3	6
移転費用	105,813	56.9	109,123	56.8	△ 3,310
補助金等	12,070	6.5	10,844	5.7	1,226
社会保障給付	93,249	50.1	96,489	50.3	△ 3,240
他会計への繰出金	0	0.0	0	0.0	0
その他	494	0.3	1,789	0.9	△ 1,295
経常収益	32,799	100.0	33,880	100.0	△ 1,081
使用料及び手数料	28,541	87.0	29,260	-	△ 719
その他	4,258	13.0	4,620	-	△ 362
純経常行政コスト	153,283	82.4	158,141	82.4	△ 4,858
受益者負担率	-	17.6	-	17.6	-
臨時損失	1,701	-	1,135	-	566
臨時利益	9,071	-	151	-	8,920
純行政コスト	145,912	-	159,124	-	△ 13,212

	平成30年度		平成29年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	228,692	100.0%	236,683	100.0%	△ 7,991
業務費用	94,877	41.5	99,608	42.1	△ 4,731
人件費	31,308	13.7	32,936	13.9	△ 1,628
物件費等	59,013	25.8	61,687	26.1	△ 2,674
その他の業務費用	4,556	2.0	4,985	2.1	△ 429
移転費用	133,815	58.5	137,074	57.9	△ 3,259
補助金等	39,623	17.3	38,725	16.4	898
社会保障給付	93,250	40.8	96,504	40.8	△ 3,254
他会計への繰出金	0	0.0	0	0.0	0
その他	942	0.4	1,845	0.8	△ 903
経常収益	48,461	100.0	51,190	100.0	△ 2,729
使用料及び手数料	28,294	58.4	40,396	-	△ 12,102
その他	20,167	41.6	10,794	-	9,373
純経常行政コスト	180,231	78.8	185,493	78.4	△ 5,262
受益者負担率	-	21.2	-	21.6	-
臨時損失	1,724	-	5,465	-	△ 3,741
臨時利益	9,615	-	209	-	9,406
純行政コスト	172,339	-	190,748	-	△ 18,409

経常費用

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
 物件費等：備品や消耗品、委託費、施設維持補修費や減価償却費など
 その他の業務費用：地方債の償還利子、徴収不能引当金繰入金など
 移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

臨時利益

資産の売却益などに臨時に発生するもの

経常収益

公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、水道・ガス等の使用料、利子及び配当金、雑入などの営業外収益など

■当年度の経常費用の状況

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスに係る経常的に発生する経費である経常費用は、一般会計等ベースで1,049億円、全体ベースで1,861億円、連結ベースで2,287億円となりました。

一般会計等ベースの経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用が530億円、補助費や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が519億円となりました。一般会計等ベースについて、経常費用のうち一番割合の多かったのが、移転費用に含まれる児童手当や生活保護費等の「社会保障給付」(31.2%)、次いで「物件費等」(29.4%)、「人件費」(19.2%)でした。

また、貸借対照表で計上されている有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は物件費等に93億円計上されているほか、賞与等引当金繰入額13億円、退職手当引当金繰入額9億円、徴収不能引当金繰入額1億円といった従来の官庁会計では見えなかったコストが計上されています(それぞれ一般会計等ベース)。

■当年度の経常収益の状況

直接の受益者負担である経常収益は、一般会計等ベースで 61 億円、全体ベースで 328 億円、連結ベースで 485 億円となっています。

■当年度の臨時損益の状況

災害復旧事業や資産除売却損などの臨時的に発生する費用である臨時損失は、一般会計等ベースで 12 億円、全体ベースで 17 億円、連結ベースで 17 億円となっています。

臨時利益は、ガス事業会計において新会社設立に伴う株式売却益 89 億円を計上し、全体ベースで 91 億円、連結ベースで 96 億円を計上しました。

■当年度の純行政コストの状況

上記の損益の結果、最終的な行政コスト(純行政コスト)は、一般会計等ベースで 999 億円、全体ベースで 1,459 億円、連結ベースで 1,723 億円となっています。これらの純行政コストを税収や国県等補助金で賄っていくこととなります(純資産変動計算書参照)。

■市政方針及び前年度との比較

平成 30 年度は、ごみ処理施設整備に備えるため、経費効率化を図り、物件費等は一般会計等ベースで前年度比 13 億円減少しました。また、社会保障費は増加傾向にありますが、平成 30 年度より国民健康保険事業の運営主体が都道府県となったことから、国民健康保険事業がより安定的・効率的な財政構造となって市町村の財政規模が縮小されました。これに伴い、国民健康保険事業特別会計を含む全体ベースでは、本市においても行政コスト計算書における社会保障給付は前年度比 32 億円減少しました。

4 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、1年間で純資産（市が保有している総資産のうち、将来の負担がなく、将来世代に残される資産の純額）がどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分して表示しています。

一般会計等		純資産変動計算書		
（単位：百万円）				
科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 （不足分）	
前年度末純資産残高	405,162	553,326	△ 148,164	
純行政コスト（△）	△ 99,855	-	△ 99,855	
財源	100,948	-	100,948	
税金等	70,927	-	70,927	
国県等補助金	30,021	-	30,021	
本年度差額	1,092	-	1,092	
固定資産等の変動（内部変動）	-	△ 1,521	1,521	
有形固定資産等の増加	0	10,911	△ 10,911	
有形固定資産等の減少	0	△ 10,948	10,948	
貸付金・基金等の増加	0	612	△ 612	
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,097	2,097	
資産評価差額	1	1	-	
無償所管換等	3,350	3,350	-	
その他	△ 535	△ 6,339	5,804	
本年度純資産変動額	3,907	△ 4,510	8,417	
今年度末純資産残高	409,069	548,815	△ 139,746	

全体		純資産変動計算書		
（単位：百万円）				
科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 （不足分）	
前年度末純資産残高	561,661	828,021	△ 266,360	
純行政コスト（△）	△ 145,912	-	△ 145,912	
財源	157,637	-	157,637	
税金等	117,226	-	117,226	
国県等補助金	40,411	-	40,411	
本年度差額	11,725	-	11,725	
固定資産等の変動（内部変動）	-	△ 3,205	3,205	
有形固定資産等の増加	0	16,953	△ 16,953	
有形固定資産等の減少	0	△ 20,156	20,156	
貸付金・基金等の増加	0	2,701	△ 2,701	
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,703	2,703	
資産評価差額	1	1	-	
無償所管換等	3,815	4,436	△ 621	
その他	△ 120	△ 82,625	82,505	
本年度純資産変動額	15,420	△ 81,394	96,813	
今年度末純資産残高	577,080	746,628	△ 169,547	

科 目	合 計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	560,966	832,446	△ 271,481	0
純行政コスト(△)	△ 172,339	-	△ 172,339	-
財源	184,423	-	184,423	-
税収等	129,065	-	129,065	-
国県等補助金	55,358	-	55,358	-
本年度差額	12,084	-	12,084	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	4,117			
その他	△ 11			
本年度純資産変動額	16,190	△ 80,029	95,685	534
今年度末純資産残高	577,155	752,417	△ 175,796	534

※連結純資産変動計算書の内訳については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき記載を省略しています。

■当年度の本年度差額の状況

行政コスト計算書で算定した純行政コストに対して税収等及び国県等補助金の財源を充当した後の「本年度差額」は、一般会計等ベースで 11 億円、全体ベースで 117 億円、連結ベースで 121 億円となりました。「本年度差額」は、行政サービス全体における1年度中の受益(≒総行政コスト)と負担(≒使用料、税収等)の差額を示すものであり、「本年度差額」がゼロであれば受益と負担が均衡していることを表します。一方で、「本年度差額」がマイナスになっている場合には、純資産の減少につながり、負担を将来世代に繰り延べている状態と言えます。平成 30 年度においては、一般会計等、全体ともに黒字になりました。

■当年度の純資産変動の状況

上記の「本年度差額」に資産の受贈(「無償所管換等」)などその他の純資産変動要因を加減算した「本年度純資産変動額」は、一般会計等ベースで 39 億円、全体ベースで 154 億円、連結ベースで 162 億円となりました。その結果、平成 30 年度末の純資産残高は、一般会計等ベースで 4,091 億円、全体ベースで 5,771 億円、連結ベースで 5,772 億円となりました

財源	税収等：市税や地方交付税、利子割交付金等の交付金、特別会計の保険料等の収入など 国県等補助金：国や県からの補助金収入
資産評価差額	有価証券等の評価差額など
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
固定資産等の変動	有形固定資産・貸付金・基金等の将来世代に対する資産形成の異動

5 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、1年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。

大津市の活動を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の別に表示することによって、それぞれの活動ごとの資金の「調達元」や、その「使いみち」を明らかにすることができます。

一般会計等

資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成30年度	平成29年度	差額
業務活動収支	6,441	4,006	2,435
業務支出	96,309	97,063	△ 754
業務費用支出	44,438	45,775	△ 1,337
移転費用支出	51,871	51,288	583
業務収入	102,897	101,254	1,643
税金等収入	70,925	70,157	768
国県等補助金収入	26,115	25,135	980
その他の収入	5,858	5,963	△ 105
臨時支出	201	274	△ 73
臨時収入	54	89	△ 35
投資活動収支	△ 4,918	△ 1,067	△ 3,851
投資活動支出	9,422	3,880	5,542
公共施設等整備費支出	8,843	3,415	5,428
その他	579	465	114
投資活動収入	4,504	2,813	1,691
国県等補助金収入	3,906	2,295	1,611
基金取崩収入	207	209	△ 2
資産売却収入	326	250	76
その他の収入	65	59	6
財務活動収支	△ 3,950	△ 1,192	△ 2,758
財務活動支出	16,432	12,238	4,194
地方債償還支出	15,744	11,555	4,189
その他	689	683	6
財務活動収入	12,482	11,046	1,436
地方債発行収入	11,220	9,649	1,571
その他の収入	1,263	1,397	△ 134
本年度資金収支額	△ 2,427	1,747	△ 4,174
前年度末資金残高	4,279	2,532	1,747
本年度末資金残高	1,853	4,279	△ 2,426

前年度末歳計外現金残高	2,896	3,036	△ 140
本年度歳計外現金増減額	159	△ 140	299
本年度末歳計外現金残高	3,055	2,896	159
本年度末現金預金残高	4,908	7,175	△ 2,267

全体

資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成30年度	平成29年度	差額
業務活動収支	16,729	14,433	2,296
業務支出	168,715	173,904	△ 5,189
業務費用支出	62,829	64,781	△ 1,952
移転費用支出	105,885	109,123	△ 3,238
業務収入	185,590	188,453	△ 2,863
税金等収入	116,911	117,385	△ 474
国県等補助金収入	36,072	37,794	△ 1,722
その他の収入	32,607	33,274	△ 667
臨時支出	201	277	△ 76
臨時収入	54	160	△ 106
投資活動収支	△ 2,151	△ 5,225	3,074
投資活動支出	16,684	8,898	7,786
公共施設等整備費支出	14,355	8,185	6,170
その他	2,330	713	1,617
投資活動収入	14,533	3,673	10,860
国県等補助金収入	4,589	2,755	1,834
基金取崩収入	356	209	147
資産売却収入	9,437	577	8,860
その他の収入	151	131	20
財務活動収支	△ 9,319	△ 6,437	△ 2,882
財務活動支出	22,073	18,024	4,049
地方債償還支出	21,356	17,306	4,050
その他	717	719	△ 2
財務活動収入	12,754	11,587	1,167
地方債発行収入	11,420	9,941	1,479
その他の収入	1,334	1,646	△ 312
本年度資金収支額	5,259	2,770	2,489
前年度末資金残高	29,694	26,924	2,770
本年度末資金残高	34,953	29,694	5,259

前年度末歳計外現金残高	2,897	3,037	△ 140
本年度歳計外現金増減額	159	△ 140	299
本年度末歳計外現金残高	3,055	2,897	158
本年度末現金預金残高	38,008	32,591	5,417

(単位：百万円)

	平成30年度	平成29年度	差額
業務活動収支	17,304	14,228	3,076
業務支出	210,451	218,930	△ 8,479
業務費用支出	76,952	81,855	△ 4,903
移転費用支出	133,499	137,075	△ 3,576
業務収入	227,902	233,274	△ 5,372
税込等収入	128,754	127,983	771
国県等補助金収入	50,957	53,236	△ 2,279
その他の収入	48,191	52,055	△ 3,864
臨時支出	201	277	△ 76
臨時収入	54	160	△ 106
投資活動収支	△ 2,253	△ 5,521	3,268
投資活動支出	17,035	9,206	7,829
公共施設等整備費支出	14,518	8,288	6,230
その他	2,517	918	1,599
投資活動収入	14,782	3,685	11,097
国県等補助金収入	4,596	2,755	1,841
基金取崩収入	596	222	374
資産売却収入	9,437	577	8,860
その他の収入	153	131	22
財務活動収支	△ 9,987	△ 6,815	△ 3,172
財務活動支出	22,223	18,177	4,046
地方債償還支出	21,356	17,307	4,049
その他	867	871	△ 4
財務活動収入	12,236	11,362	874
地方債発行収入	11,420	11,113	307
その他の収入	816	249	567
本年度資金収支額	5,064	1,892	3,172
前年度末資金残高	32,438	30,546	1,892
比例連結割合変更に伴う差額	125	-	-
本年度末資金残高	37,627	32,438	5,189
前年度末歳計外現金残高	2,896	3,037	△ 141
本年度歳計外現金増減額	159	△ 140	299
本年度末歳計外現金残高	3,056	2,896	160
本年度末現金預金残高	40,683	35,334	5,349

業務活動収支

業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの

投資活動収支

投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

※業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入除く)を合計した収支を、「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」という。

財務活動収支

財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

財務活動収入：地方債や借入金の収入

■当年度の収支の状況

資金収支計算書資金は、これまでの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書とは異なり、現金預金の収支に着目した「現金主義」の計算書です。そのため、新地方公会計制度による財務書類の中では、官庁会計の決算書である歳入歳出決算書に最も近い数値が基礎になっていますが、資金収支計算書資金は収支の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表します。

一般会計等について、平成30年度における実質単年度収支は23億円ですが、資金収支計算書で見ると、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」はそれぞれ64億円、△49億円、△40億円、それらの結果として「本年度収支額」は△24億円となりました。これらの3区分のバランスを見ると、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」はそれぞれ黒字、赤字、赤字となっており、業務活動による収支の黒字分を公共施設等への投資や地方債残高の低減につなげている状況が分かります。

全体ベースでは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」、「本年度収支額」はそれぞれ167億円、△22億円、△93億円、53億円、連結会計ベースでは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」、「本年度収支額」はそれぞれ173億円、△23億円、△100億円、51億円となりました。

■市政方針及び前年度との比較

平成30年度から令和4年度までに約344億円の整備費用を見込んでいるごみ処理施設整備のうち、平成30年度は58億円、中学校給食開始に向けた配膳室整備費として平成30年度は建物3億円及び建設仮勘定8億円を固定資産に計上しており、これらの整備費支出が公共施設等整備支出として計上されました。また、将来にさらに見込まれるごみ処理施設整備費支出に備えるために、平成30年度は物件費支出等の行政活動の効率化を図り、一般会計等ベースで「業務活動収支」が前年度の40億円から当年度は64億円に増加し、一方で地方債残高の低減を図るために45億円の地方債繰上償還を実施したことなどから、「財務活動収支」は前年度の△12億円から当年度は△40億円となりました。

III 財務書類からわかるおもな指標

財務書類から指標化して他市や経年の比較分析をすることにより、大津市の財政状況が現在どのような状況かを読み取ることができます。

大津市を除く中核市平均の指標と比較を行っています。(比較は一般会計等ベースであり、比較対象の中核市は施行時特例市を含む。中央値及び平均値は総務省HPにおいて公表されている平成 28 年度財務書類データに基づき、本市が算定したものです。)

1 市民1人あたりの資産、負債、行政コスト

(資産等÷人口) 本市人口 342,695 人 (H31.3.31 現在)

視点	指標	大津市	中核市(中央値)	中核市(平均値)
市民1人 当たり 財務情報	市民1人あたり資産額(万円)	161.8	147.2	146.6
	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口			
	市民1人あたり負債額(万円)	42.5	45.4	44.9
	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口			
	市民1人あたり純行政コスト(万円)	29.1	31.9	32.9
	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口			
	市民1人あたり人件費(万円)	5.9	5.9	6.0
	人件費 ÷ 住民基本台帳人口			
	市民1人あたり物件費等(万円)	9.0	9.5	9.7
	物件費等 ÷ 住民基本台帳人口			
市民1人あたりその他業務経費(万円)	0.6	0.6	0.6	
その他業務経費 ÷ 住民基本台帳人口				
市民1人あたり移転費用(万円)	15.1	16.7	17.5	
移転費用 ÷ 住民基本台帳人口				

市民1人あたり、どれくらいの資産・負債があるのか、また、1人あたりどの程度の行政コストがかかっているのかを表しています。本市の市民1人あたりの資産は162万円、負債(借金等)は43万円となりました。一方、市民1人あたりの人件費は6万円、純行政コストは29万円となっています。

それぞれのバランスを見ると、本市は1人あたり資産が中核市平均の147万円より高い一方、1人あたり純行政コストは中核市平均の33万円より低くなっており、他の中核市に比べて、市が建物等を保有しないで行政サービスを行う「ソフト事業」よりも市が建物等を保有して行政サービスを行う「ハード事業」に多くの資源が配分されていることが分かります。その一方で、1人あたり負債は、中核市平均45万円に比べて低く抑えることができます。

2 資産の状況

視点	指標	大津市	中核市（中央値）	中核市（平均値）
資産の状況	歳入額対資産比率（年）	4.4	3.4	3.6
	資産合計 ÷ 歳入総額			
	有形固定資産減価償却率（％）	60.2	58.5	58.1
	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)			
	減価償却累計額対基金残高比率（％）	5.4	6.5	9.2
	基金残高（減債基金を除く） ÷ 減価償却累計額			
有形固定資産取得原価対維持補修費比率（％）	0.8	0.4	0.5	
維持補修費 ÷ 償却資産の取得原価				

① 歳入額対資産比率 $\left[\text{資産合計} \div \text{歳入総額} \right]$

これまでにストックとして形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。本市の歳入額対資産比率は 4.4 年で、中核市平均の 3.6 年より高い数字となっています。

② 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\left[\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \right]$$

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているか（老朽化）の程度を表します。この指標が低いほど有形固定資産の老朽化が進んでいないことを示します。本市の有形固定資産減価償却率は 60% で、中核市平均の 58% とほぼ同じ水準となっています。

③ 減価償却累計額対基金残高比率 $\left[\text{基金残高} (\text{減債基金を除く}) \div \text{減価償却累計額} \right]$

現在保有している有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産を全て取得原価でそのまま更新したと仮定した場合の整備費の目安（減価償却累計額）に対して、基金のうち、減債基金を除く基金がどの程度あるかを表します。本市の減価償却累計額対基金残高比率は 5.4% で、中核市平均の 9.2% より低い水準となっています。なお、この指標は極端な値である団体が存在するため、中核市平均と中央値に大きな開きがあり、中核市中央値の 6.5% と比較すると少し低い水準となっています。

④ 有形固定資産取得原価対維持補修費比率 $\left[\text{維持補修費} \div \text{償却資産の取得原価} \right]$

償却資産（建物・工作物等）の取得価額等に対する維持補修費の割合を表し、公共施設等にとどの程度の修繕を行ったかを把握することができます。本市の有形固定資産取得原価対維持補修費比率は 0.8% で、中核市平均の 0.5% より高い数字となっています。

3 負債の状況

視点	指標	大津市	中核市（中央値）	中核市（平均値）
負債の状況	基礎的財政収支（百万円）	2,946	3,722	4,583
	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）			
	債務償還可能年数（年）	19.0	16.7	61.3
	（地方債残高＋未払金（長期・短期）＋損失補償等引当金＋退職手当引当金－基金残高）÷（業務収入－業務支出）			
	歳入額対負債比率（年）	1.2	1.1	1.1
負債合計÷歳入総額				

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入を除く））

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標です。この数字がマイナスの場合は、収支の改善が必要です。本市の基礎的財政収支は29億円の黒字で、中核市平均の46億円より低い数字となっています。

② 債務償還可能年数

（地方債残高＋未払金（長期・短期）＋損失補償等引当金＋退職手当引当金－基金残高）÷（業務収入－業務支出）

債務償還可能年数は、仮に業務活動の黒字分を償還財源に充てたとした場合に、何年で債務を償還できるかを表します。本市の場合、債務償還可能年数は19年となり、中核市の中央値約17年より高く、平均の61年より低い数字となっています。また、本市の平均的な市債の償還までの年数は19年であり、これと同じ数字になっています。

③ 歳入額対負債比率（負債合計÷歳入総額）

負債残高が歳入の何年分に相当するかを表し、負債の大きさの度合いを把握することができます。本市の歳入額対負債比率は1.2年で、中核市平均の1.1年より高い数字となっています。

4 資産と負債、純資産の比率

視点	指標	大津市	中核市（中央値）	中核市（平均値）
資産と負債、純資産の比率	純資産比率（％）	73.8	67.6	67.8
	純資産÷資産合計			
	将来世代負担比率（％）	13.2	17.6	18.4
	地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計 ※ 臨時財政対策債等を控除			

① 純資産比率（純資産÷資産合計）

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。本市の純資産比率は74%で、中核市平均の68%より高い数字となっています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債残高（※）÷（有形固定資産＋無形固定資産））（※臨時財政対策債等を除く）

社会資本の整備結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等の負債によってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。本市の場合、将来世代の負担比率 13%となり、中核市平均の 18%より低い数字となっています。

5 損益の状況

視点	指標	大津市	中核市（中央値）	中核市（平均値）
損益の状況	受益者負担比率（％）	5.8	4.8	5.1
	経常収益÷経常費用			
	経常収益・財源対当年度差額比率（％）	1.0	△ 1.2	△ 1.0
	当年度差額÷（経常収益+財源）			

① 受益者負担比率（行政コストに占める受益者負担の割合） （経常収益÷経常費用）

行政サービスには、受益者が直接負担することが望ましい費用があり、これらの費用は受益者負担の観点から、費用の一部を使用料や手数料としてサービスを利用された方に負担していただいています。これらの使用料・手数料など（経常収益）と総行政コスト（経常費用）との割合を受益者負担比率といいます。本市の受益者負担比率は、5.8%で、中核市平均の5.1%より高い数字となっています。

② 経常収益・財源対当年度差額比率 （当年度差額÷（経常収益+財源））

純資産変動計算書における「当年度差額」は、行政サービス全体における1年度中の受益（≡行政コスト）と負担（≡使用料、税収等）の差額を示すものであり、世代間の負担の公平性と財政の健全性の観点からは、ゼロ又は若干のプラスが好ましいとされます。この「当年度差額」の経常収益及び財源に対する比率を見ることにより、「当年度差額」の水準の度合いを把握することができます。本市の経常収益・財源対当年度差額比率は、1.0%で、中核市平均の△1.0%より高い数字となっています。

IV セグメント別財務書類

本市では、現金収支が中心であった以前の決算書に加え、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）については、平成28年度より統一基準へと方式を変更しました。財務4表では、現金収支だけでは把握ができなかった、資産・負債の増減といったストック情報や、行政サービスの提供に必要なコストであるものの、現金収支のみでは見えてこなかった減価償却費や引当金などのコストを含めたフルコストが可視化されます。

地方公会計においては、事業別に財務情報の分析をするセグメント分析を行うことにより、限られた財源をどう分配するかを考えるがますます重要になってきます。そこで、本市においては、ストック情報とフルコストを公共施設の類型（セグメントといいます）ごとに区分し、セグメント別の財務書類（貸借対照表及び行政コスト計算書に限る）を作成・分析しました。

なお、セグメントの区分においては、総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」（平成28年10月）に示された施設類型を参考にしつつ、本市の実態を踏まえ、以下の16分類としました。

■セグメントの分類

1 道路	2 橋りょう・トンネル	3 公営住宅	4 港湾・漁港
5 認定こども園・幼稚園・保育所	6 学校施設	7 児童館	8 市民センター
9 図書館	10 体育館・プール	11 福祉施設	12 市民会館
13 一般廃棄物処理施設	14 保健センター・保健所	15 消防施設	16 庁舎

※一般会計等の財務書類を対象としています。

※1つの施設に複数の公共施設が入居する建物やその底地については、それぞれの施設ごとに建物床面積等で按分しています。

※資料中の数値は、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

※退職手当引当金や賞与等引当金、行政コストの人件費は、それぞれの施設に配属されている職員や施設の管理にあたる職員の数に応じて按分しています。その結果、施設によっては退職手当引当金の割合が多くなり、純資産がマイナスとなるものもあります

※施設セグメント別の財務書類には、貸借対照表中の「現金」を計上していません。

※貸借対照表中の「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金と基金等を加えた額となります。また、「余剰分(不足分)」は、自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金と基金等を除く）から負債を控除した額となります。

1 道路

市が所有する道路（農道、林道を含む。）を資産計上しています。

道路は、都市計画事業や宅地開発に伴う道路新設により資産が増加すると、その財源として地方債発行により負債が増加します。道路は資産全体に占める割合が高く、また、建物のように施設の統廃合を進めることはできないため、資産老朽化比率と維持補修費の動向に注目し、将来にわたる維持管理、補修更新に要する経費を長期的な視点に立ってコストを最小化する取組みを進める必要があります。

平成30年度は土地開発基金からの用地引取（都市計画道路3.4.50号桜かや線用地、都市計画道路3.4.9号馬場・皇子が丘線用地）や地権者からの用地買収により土地が増加し、また、膳所駅前広場整備事業の完了等により工作物が増加しています。

行政コストでは、おもに道路改良、道路維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。また、平成30年7月豪雨による災害復旧経費が発生したため、臨時損失として計上しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
		154,754	154,680		74		13,039
固定資産	154,754	154,680	74	固定負債	12,031	12,381	△ 350
有形固定資産	154,634	154,560	74	地方債	11,447	11,726	△ 279
土地	87,383	86,949	434	退職手当引当金	584	655	△ 71
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	1,008	1,130	△ 122
工作物	150,029	149,299	730	地方債	955	1,043	△ 88
工作物減価償却累計額	△ 84,933	△ 82,069	△ 2,864	賞与等引当金	53	54	△ 1
建設仮勘定	2,155	381	1,774	その他	0	33	△ 33
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	120	120	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	120	120	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	平成30年度	平成29年度	増減
		141,715	141,169
固定資産等形成分	154,753	154,679	74
余剰分	△ 13,038	△ 13,510	472

【行政コスト計算書】（単位：百万円）

経常費用	5,440
業務費用	5,281
人件費	668
職員給与費	606
引当金繰入額	53
その他	9
物件費等	4,495
物件費	667
維持補修費	864
減価償却費	2,964
その他	0
その他の業務費用	118
移転費用	159
補助金等	5
社会保障給付	0
その他	154
経常収益	378
使用料及び手数料	378
その他	0
臨時損失	164
臨時利益	4

- 資産老朽化比率 (H30) **56.6 %** (H29) **55.0 %**
 (平成29年度 全国平均 59.0 % 中核市平均 60.2 %)
- 一人あたり道路延長 (H30) **4.288 m**
 道路延長 1,469,461 m (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)
 (平成29年度 全国平均 8.127 m 中核市平均 5.670 m)
- 取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.6 %**
- 純経常行政コスト (H30) **5,064 百万円**
- 純行政コスト (H30) **5,223 百万円**

2 橋りょう・トンネル

市が所有する橋りょう、トンネルを資産計上しています。

比較的資産の増減は少ないですが、老朽化とともに維持補修に要する経費が増加していくため、資産老朽化比率と維持補修費の動向に注目し、計画的な修繕により修繕費用の平準化を進める必要があります。

平成30年度は2基の橋りょうの除却等により工作物が減少しています。

行政コストでは、おもに橋りょうの補修工事、点検に要した費用を業務費用として計上しています。また、橋りょうの除却による資産の減額を臨時損失として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
		13,833	14,266		△ 433		309
固定資産	13,833	14,266	△ 433	固定負債	305	293	12
有形固定資産	13,833	14,266	△ 433	地方債	277	264	13
土地	0	0	0	退職手当引当金	28	29	△ 1
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	4	2	2
工作物	25,013	25,036	△ 23	地方債	1	0	1
工作物減価償却累計額	△ 11,180	△ 10,770	△ 410	賞与等引当金	3	2	1
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0	純資産			
無形固定資産	0	0	0		13,524	13,971	△ 447
投資その他資産	0	0	0	固定資産等形成分	13,833	14,266	△ 433
長期延滞債権	0	0	0	余剰分	△ 309	△ 295	△ 14
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】 (単位:百万円)

経常費用	634
業務費用	576
人件費	34
職員給与費	29
引当金繰入額	5
その他	0
物件費等	541
物件費	86
維持補修費	35
減価償却費	420
その他	0
その他の業務費用	1
移転費用	58
補助金等	58
社会保障給付	0
その他	0
経常収益	0
使用料及び手数料	0
その他	0
臨時損失	13
臨時利益	0

●資産老朽化比率 (H30) **44.7%** (H29) **43.0%**

(平成29年度 全国平均 56.9% 中核市平均 54.9%)

●一人あたり有形固定資産額 (H30) **72,989円**

人口 342,695人 (H31.3.31現在)

(平成29年度 全国平均 141,259円 中核市平均 99,233円)

●取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.1%**

●純経常行政コスト (H30) **634百万円**

●純行政コスト (H30) **647百万円**

3 公営住宅

公営住宅（公営住宅法第2条第2号）、改良住宅（住宅地区改良法第2条第6項）、単独住宅（その他の市が一般住民に賃貸するために建設したもの）を資産計上しています。

「大津市住宅マネジメント計画」（平成29年3月策定）により、今後は耐用年数を経過した公営住宅については用途廃止を進めていくこととなるため、資産の減少とともに、資産老朽化比率は改善されていくこととなります。また、管理戸数の適正化が進むことや維持管理の外部委託化を進めることで、管理コストの削減が見込まれます。

平成30年度は天神山団地の解体により建物が減少し、また、公営住宅の補修工事費に充当するために市営住宅建設整備基金を取り崩しました。徴収不能引当率は1.7%となっており、債権回収率を向上させていくことが課題です。

行政コストでは、おもに市営住宅等の維持管理、修繕に要した費用を業務費用として計上しています。また、天神山団地の解体による資産の減額を臨時損失として計上しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
		27,139	27,685		△ 546		2,689
固定資産	27,133	27,680	△ 547	固定負債	2,373	2,684	△ 311
有形固定資産	26,192	26,724	△ 532	地方債	2,253	2,544	△ 291
土地	17,710	17,710	0	退職手当引当金	120	140	△ 20
建物	31,359	31,372	△ 13	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 22,888	△ 22,369	△ 519	流動負債	316	330	△ 14
工作物	14	14	0	地方債	305	319	△ 14
工作物減価償却累計額	△ 4	△ 3	△ 1	賞与等引当金	11	11	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	1	0	1				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0	純資産			
投資その他資産	941	956	△ 15		24,450	24,671	△ 221
長期延滞債権	39	45	△ 6	固定資産等形成分	27,132	27,679	△ 547
その他	902	911	△ 9	余剰分	△ 2,682	△ 3,008	326
流動資産	6	5	1				
未収金	6	5	1				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

経常費用	1,075
業務費用	1,065
人件費	141
職員給与費	124
引当金繰入額	11
その他	6
物件費等	873
物件費	124
維持補修費	216
減価償却費	533
その他	0
その他の業務費用	51
移転費用	10
補助金等	0
社会保障給付	0
その他	10
経常収益	588
使用料及び手数料	584
その他	4
臨時損失	3
臨時利益	0

●資産老朽化比率 (H30) **73.0 %** (H29) **71.3 %**
 (平成29年度 全国平均 62.6 % 中核市平均 62.7 %)

●一人あたり面積 (H30) **0.524 m²**
 建物面積 179,596.64 m² (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)
 (平成29年度 全国平均 0.766 m² 中核市平均 0.692 m²)

●取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.7 %**

●徴収不能引当率 (H30) **1.7 %**
 H30徴収不能引当金 770 千円 / H29長期延滞債権 45,146 千円

●純経常行政コスト (H30) **486 百万円**

●純行政コスト (H30) **489 百万円**

4 港湾・漁港

港湾施設（港湾法第2条第5号）、漁港施設（漁港漁場整備法第3条）を資産計上しています。本市は海洋に面しておらず、小規模な船舶の停泊する比較的簡易な湖港が多いため、資産額は大きくありません。また、老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

平成30年度は資産の異動はありませんでした。

行政コストでは、おもに漁港や舟だまりの指定管理料、港湾・漁港の維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
		449	468		△ 19		8
固定資産	449	468	△ 19	固定負債	7	7	0
有形固定資産	449	468	△ 19	地方債	0	0	0
土地	198	198	0	退職手当引当金	7	7	0
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	1	1	0
工作物	1,076	1,076	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 825	△ 806	△ 19	賞与等引当金	1	1	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0	純資産			
無形固定資産	0	0	0		441	460	△ 19
投資その他資産	0	0	0	固定資産等形成分	449	468	△ 19
長期延滞債権	0	0	0	余剰分	△ 8	△ 8	0
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

経常費用	40
業務費用	40
人件費	8
職員給与費	7
引当金繰入額	1
その他	0
物件費等	32
物件費	8
維持補修費	5
減価償却費	19
その他	0
その他の業務費用	0
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	0
その他	0
経常収益	1
使用料及び手数料	1
その他	0
臨時損失	0
臨時利益	0

- 資産老朽化比率 (H30) **76.7%** (H29) **74.9%**
(平成29年度 全国平均 61.7% 中核市平均 66.9%)
- 一人あたり有形固定資産額 (H30) **3,138円**
人口 342,695人 (H31.3.31現在)
(平成29年度 全国平均 89,956円 中核市平均 50,431円)
- 取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.5%**
- 純経常行政コスト (H30) **39百万円**
- 純行政コスト (H30) **39百万円**

5 認定こども園・幼稚園・保育所

市立の幼稚園（学校教育法第1条）、保育所（児童福祉法第39条第1項）を資産計上しています。認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項）は市立園に該当はありません。

幼稚園、保育所ともに施設の老朽化が進み、人件費の財政負担も大きくなっています。「大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針」（平成27年5月策定）では、園児の減少に伴い単級園が増えている幼稚園では、集団の規模適正化を図るため再編を進めていくこととされており、また、保育所についても私立園の整備が進んでいることから、今後は資産の減少が見込まれる一方で、地域の指導的、先導的な役割を強化し、私立園や小学校との連携、幼稚園での3年保育の実施など、質の高い幼児教育の実現に向けて行政コストをかけていくこととなります。

平成30年度は日吉台幼稚園の閉園に伴い、土地・建物が減少しています。

行政コストでは、おもに幼稚園教諭・保育士の人件費、幼稚園・保育園の管理や維持修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
		11,169	11,652		△ 483		3,692
固定資産	11,168	11,651	△ 483	固定負債	3,317	3,579	△ 262
有形固定資産	11,166	11,649	△ 483	地方債	720	856	△ 136
土地	6,641	6,800	△ 159	退職手当引当金	2,597	2,723	△ 126
建物	11,413	11,583	△ 170	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 6,952	△ 6,810	△ 142	流動負債	375	362	13
工作物	136	136	0	地方債	140	138	2
工作物減価償却累計額	△ 84	△ 77	△ 7	賞与等引当金	235	224	11
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	68	69	△ 1				
物品減価償却累計額	△ 56	△ 52	△ 4	純資産			
無形固定資産	0	0	0		7,477	7,711	△ 234
投資その他資産	2	2	0	固定資産等形成分	11,167	11,649	△ 482
長期延滞債権	2	2	0	余剰分	△ 3,690	△ 3,938	248
その他	0	0	0				
流動資産	1	1	0				
未収金	1	1	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

経常費用	4,953	●資産老朽化比率	(H30) 61.1% (H29) 58.9%
業務費用	4,952		(平成29年度 全国平均 56.8% 中核市平均 57.9%)
人件費	3,296	●一人あたり面積	(H30) 0.152 m²
職員給与費	2,711		建物面積 52,221.05 m ² (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)
引当金繰入額	411		(平成29年度 全国平均 0.110 m ² 中核市平均 0.067 m ²)
その他	174	●取得原価対維持補修費比率	(H30) 0.9%
物件費等	1,645	●純経常行政コスト	(H30) 4,280 百万円
物件費	1,267	●純行政コスト	(H30) 4,292 百万円
維持補修費	108	●園児1人あたり純経常行政コスト	(H30) 1,186,515 円
減価償却費	270		幼稚園園児数 2,181 人 (H30.5.1現在)
その他	0		保育所園児数 1,426 人 (H30.4.1現在)
その他の業務費用	11		
移転費用	1		
補助金等	1		
社会保障給付	0		
その他	0		
経常収益	672		
使用料及び手数料	668		
その他	4		
臨時損失	17		
臨時利益	4		

6 学校施設

市立の小学校、中学校（学校教育法第1条）を資産計上しています。

本市では、宅地開発の進む一部の地域では、児童生徒数が増加し、教室等の学校施設が不足していますが、全体としては、少子化が進み、将来的にも児童生徒数の減少が見込まれることから、「天津市立小中学校規模等適正化ビジョン」（平成28年12月策定）では、学校の統廃合や、余剰となった学校施設の他の公共施設への転用を検討していくこととされています。

平成30年度は計画的な大規模改修工事や中学校給食開始に備えた配膳室整備等により建物や建設仮勘定が増加しており、財源として市債を発行したため負債も増加しています。

行政コストでは、おもに施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。また、平成29年の台風21号の被災による保険料収入を臨時利益に計上しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
	91,616	91,633	△ 17		13,592	13,023	569
固定資産	91,616	91,633	△ 17	固定負債	12,567	11,976	591
有形固定資産	91,590	91,589	1	地方債	12,131	11,715	416
土地	64,661	64,574	87	退職手当引当金	204	213	△ 9
建物	78,578	77,013	1,565	その他	232	48	184
建物減価償却累計額	△ 52,492	△ 50,661	△ 1,831	流動負債	1,025	1,047	△ 22
工作物	64	64	0	地方債	939	944	△ 5
工作物減価償却累計額	△ 17	△ 13	△ 4	賞与等引当金	18	18	0
建設仮勘定	767	578	189	その他	68	85	△ 17
物品	298	302	△ 4				
物品減価償却累計額	△ 269	△ 268	△ 1				
無形固定資産	26	44	△ 18				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	平成30年度	平成29年度	増減
	78,024	78,610	△ 586
固定資産等形成分	91,616	91,634	△ 18
余剰分	△ 13,592	△ 13,024	△ 568

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

経常費用	3,771
業務費用	3,771
人件費	268
職員給与費	213
引当金繰入額	33
その他	22
物件費等	3,379
物件費	1,247
維持補修費	409
減価償却費	1,723
その他	0
その他の業務費用	124
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	0
その他	0
経常収益	7
使用料及び手数料	0
その他	7
臨時損失	1
臨時利益	27

●資産老朽化比率 (H30) **66.9 %** (H29) **65.8 %**
 （平成29年度 全国平均 62.5 % 中核市平均 63.9 %）

●一人あたり面積 (H30) **1.208 m²**
 建物面積 414,105.43 m² (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)
 （平成29年度 全国平均 1.390 m² 中核市平均 1.296 m²）

●取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.5 %**

●純経常行政コスト (H30) **3,765 百万円**

●純行政コスト (H30) **3,739 百万円**

●児童・生徒1人あたり純経常行政コスト (H30) **137,150 円**

小学校児童数 18,681 人 (H30.5.1現在)
 中学校生徒数 8,771 人 (H30.5.1現在)

7 児童館

児童館（児童福祉法第40条）を資産計上しています。

市内には7館の児童館があり、いずれも施設の老朽化が見られることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

平成30年度は資産の異動はありませんでした。

行政コストでは、おもに児童厚生員の人件費や施設の維持管理にかかる委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
		398	414		△ 16		69
固定資産	398	414	△ 16	固定負債	63	66	△ 3
有形固定資産	398	414	△ 16	地方債	0	0	0
土地	196	196	0	退職手当引当金	63	66	△ 3
建物	751	751	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 549	△ 533	△ 16	流動負債	6	5	1
工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	6	5	1
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	5	5	0				
物品減価償却累計額	△ 5	△ 5	0				
無形固定資産	0	0	0	純資産			
投資その他資産	0	0	0		329	343	△ 14
長期延滞債権	0	0	0	固定資産等形成分	398	414	△ 16
その他	0	0	0	余剰分	△ 69	△ 71	2
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

経常費用	168
業務費用	168
人件費	128
職員給与費	66
引当金繰入額	10
その他	52
物件費等	40
物件費	21
維持補修費	3
減価償却費	16
その他	0
その他の業務費用	0
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	0
その他	0
経常収益	0
使用料及び手数料	0
その他	0
臨時損失	0
臨時利益	0

●資産老朽化比率 (H30) **73.3%** (H29) **71.1%**

(平成29年度 全国平均 56.6% 中核市平均 57.2%)

●一人あたり面積 (H30) **0.009 m²**

建物面積 2,925.29 m² (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)

(平成29年度 全国平均 0.020 m² 中核市平均 0.012 m²)

●取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.4%**

●純経常行政コスト (H30) **168 百万円**

●純行政コスト (H30) **168 百万円**

●利用者1人あたり純経常行政コスト (H30) **2,794 円**

利用者数 60,230 人 (H30年度)

8 市民センター

支所と公民館（社会教育法第 21 条）を資産計上しています。

平成 30 年度は晴嵐、瀬田市民センターの空調設備の更新分を建物に計上しています。

行政コストでは、証明書の発行などの窓口業務や地域住民との調整に関わる職員の人件費の占める割合が大きくなっています。

現在検討の進められている支所機能や公民館事業の見直しにより、今後は人件費から物件費の占める割合が高くなっていくことが考えられます。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
	7,377	7,515	△ 138		1,441	1,436	5
固定資産	7,377	7,515	△ 138	固定負債	1,363	1,365	△ 2
有形固定資産	7,377	7,515	△ 138	地方債	807	831	△ 24
土地	3,234	3,236	△ 2	退職手当引当金	486	515	△ 29
建物	8,357	8,292	65	その他	70	19	51
建物減価償却累計額	△ 4,271	△ 4,080	△ 191	流動負債	78	71	7
工作物	72	77	△ 5	地方債	24	26	△ 2
工作物減価償却累計額	△ 23	△ 21	△ 2	賞与等引当金	44	42	2
建設仮勘定	0	0	0	その他	10	3	7
物品	48	50	△ 2				
物品減価償却累計額	△ 40	△ 39	△ 1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	平成30年度	平成29年度	増減
	5,936	6,079	△ 143
固定資産等形成分	7,377	7,514	△ 137
剰余分	△ 1,441	△ 1,435	△ 6

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

経常費用	1,509
業務費用	1,509
人件費	1,016
職員給与費	506
引当金繰入額	71
その他	439
物件費等	488
物件費	233
維持補修費	64
減価償却費	191
その他	0
その他の業務費用	5
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	0
その他	0
経常収益	23
使用料及び手数料	9
その他	14
臨時損失	0
臨時利益	0

●資産老朽化比率 (H30) **51.1 %** (H29) **49.2 %**

(平成29年度[公民館] 全国平均 57.1 % 中核市平均 53.6 %)

●一人あたり面積(公民館) (H30) **0.092 m²**

建物面積 31,525.26 m² (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)
(平成29年度[公民館] 全国平均 0.099 m² 中核市平均 0.073 m²)

●取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.8 %**

●純経常行政コスト (H30) **1,485 百万円**

●純行政コスト (H30) **1,485 百万円**

9 図書館

図書館（図書館法第2条）を資産計上しています。

所蔵する図書の資産に占める割合が大きく（1,583百万円）、地方債残高も少ないため、資産の大きな変動はありません。

行政コストでは、人件費の占める割合が大きくなっています。また、図書は非償却資産ですが、処分するには資産除売却損として臨時損失に計上しています。

近年はインターネットの普及などにより、本を読む人が減っており、本市の図書館の実利用者数（実際に本を借りた人）も減少傾向にあります。施設の老朽化も進んでいるため、今後は安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていながら、利用者を増やす施策を進めていく必要があります。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
		2,367	2,421		△ 54		100
固定資産	2,367	2,421	△ 54	固定負債	89	111	△ 22
有形固定資産	2,347	2,398	△ 51	地方債	5	6	△ 1
土地	254	254	0	退職手当引当金	77	96	△ 19
建物	1,478	1,478	0	その他	7	9	△ 2
建物減価償却累計額	△ 968	△ 935	△ 33	流動負債	11	11	0
工作物	0	0	0	地方債	1	0	1
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	7	8	△ 1
建設仮勘定	0	0	0	その他	3	3	0
物品	1,664	1,683	△ 19				
物品減価償却累計額	△ 81	△ 82	1				
無形固定資産	10	13	△ 3				
投資その他資産	10	10	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	10	10	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	平成30年度	平成29年度	増減
		2,267	2,299
固定資産等形成分	2,368	2,420	△ 52
余剰分	△ 101	△ 121	20

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

経常費用	296
業務費用	296
人件費	138
職員給与費	80
引当金繰入額	7
その他	51
物件費等	158
物件費	112
維持補修費	11
減価償却費	35
その他	0
その他の業務費用	0
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	0
その他	0
経常収益	0
使用料及び手数料	0
その他	0
臨時損失	53
臨時利益	1

●資産老朽化比率 (H30) **67.3 %** (H29) **65.1 %**
 (平成29年度 全国平均 43.7 % 中核市平均 41.6 %)

●一人あたり面積 (H30) **0.017 m²**
 建物面積 5,718.24 m² (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)
 (平成29年度 全国平均 0.033 m² 中核市平均 0.025 m²)

●取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.7 %**

●純経常行政コスト (H30) **296 百万円**

●純行政コスト (H30) **348 百万円**

10 体育館・プール

市が所有する体育館・プールを資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

平成30年度は、新富士見市民温水プールが完成し、旧施設が取り壊されたことから資産老朽化比率が改善しました。同プールはPFIによるもので、完成後に施設が市に移管されるBTO方式のため、2033年度までの長期未払金が負債に計上されています。また、従来、登録していなかった市内の屋外プール施設を工作物として登録しました。

行政コストでは、おもに施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
		3,893	3,045		848		1,510
固定資産	3,893	3,045	848	固定負債	1,433	353	1,080
有形固定資産	3,893	3,045	848	地方債	500	324	176
土地	717	778	△ 61	退職手当引当金	28	29	△ 1
建物	6,384	5,954	430	その他	905	0	905
建物減価償却累計額	△ 3,617	△ 3,972	355	流動負債	77	12	65
工作物	1,228	0	1,228	地方債	14	10	4
工作物減価償却累計額	△ 834	0	△ 834	賞与等引当金	3	2	1
建設仮勘定	2	280	△ 278	その他	60	0	60
物品	29	22	7				
物品減価償却累計額	△ 16	△ 17	1	純資産			
無形固定資産	0	0	0		平成30年度	平成29年度	増減
投資その他資産	0	0	0		2,383	2,680	△ 297
長期延滞債権	0	0	0	固定資産等形成分	3,893	3,045	848
その他	0	0	0	余剰分	△ 1,510	△ 365	△ 1,145
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

経常費用	433
業務費用	433
人件費	34
職員給与費	29
引当金繰入額	5
その他	0
物件費等	392
物件費	219
維持補修費	41
減価償却費	132
その他	0
その他の業務費用	7
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	0
その他	0
経常収益	25
使用料及び手数料	23
その他	2
臨時損失	309
臨時利益	0

●資産老朽化比率 (H30) **58.5 %** (H29) **66.7 %**
 (平成29年度 全国平均 56.2 % 中核市平均 47.8 %)

●一人あたり面積 (H30) **0.063 m²**
 建物面積 21,663.69 m² (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)
 (平成29年度 全国平均 0.136 m² 中核市平均 0.098 m²)

●取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.5 %**

●純経常行政コスト (H30) **408 百万円**

●純行政コスト (H30) **718 百万円**

1 1 福祉施設

児童福祉施設（児童福祉法第7条第1項 ☞児童遊園、母と子の家しらゆり、やまびこ総合支援センターの一部）、老人福祉施設（老人福祉法第5条の3 ☞老人福祉センター、老人デイサービスセンター）、障害者支援施設（障害者総合支援法第5条第11項 ☞やまびこ総合支援センターの一部）、地域活動支援センター（障害者総合支援法第5条第27項 ☞障害者福祉センター）を資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいるため、今後は安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

行政コストでは、おもに施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として、また、やまびこ総合支援センターでの生活介護や日中一時支援事業等にかかる経費を社会保障給付に計上し、それらのサービス使用料を経常収益に計上しています。

※障害者総合支援法…障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
		4,271	4,394		△ 123		659
固定資産	4,271	4,394	△ 123	固定負債	496	658	△ 162
有形固定資産	4,271	4,394	△ 123	地方債	302	433	△ 131
土地	1,790	1,790	0	退職手当引当金	155	177	△ 22
建物	5,409	5,400	9	その他	39	48	△ 9
建物減価償却累計額	△ 2,948	△ 2,825	△ 123	流動負債	163	187	△ 24
工作物	0	0	0	地方債	131	155	△ 24
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	14	15	△ 1
建設仮勘定	0	0	0	その他	18	17	1
物品	92	101	△ 9				
物品減価償却累計額	△ 72	△ 72	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	平成30年度	平成29年度	増減
		3,612	3,549
固定資産等形成分	4,271	4,394	△ 123
余剰分	△ 659	△ 845	186

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

経常費用	1,087
業務費用	768
人件費	201
職員給与費	160
引当金繰入額	14
その他	27
物件費等	558
物件費	417
維持補修費	9
減価償却費	132
その他	0
その他の業務費用	9
移転費用	319
補助金等	0
社会保障給付	319
その他	0
経常収益	287
使用料及び手数料	283
その他	4
臨時損失	0
臨時利益	1

●資産老朽化比率 (H30) **54.9 %** (H29) **52.7 %**
 （平成29年度 全国平均 50.7 % 中核市平均 51.6 %）

●一人あたり面積 (H30) **0.043 m²**
 建物面積 14,796.86 m² (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)
 （平成29年度 全国平均 0.071 m² 中核市平均 0.047 m²）

●取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.2 %**

●純経常行政コスト (H30) **799 百万円**

●純行政コスト (H30) **798 百万円**

12 市民会館

「市民会館」には、市民会館及び公会堂等の名称により、住民の生活文化の向上を図ることを目的として設置された施設を資産計上しています。具体的には、市民会館や市民文化会館、社会教育施設のホール部分などが該当します。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があり、特に音響設備や空調設備などの機械設備の更新を検討していく必要があります。

平成30年度はスカイプラザ浜大津の空調設備の更新分を建物に計上しています。

行政コストでは、おもに施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
	2,433	2,566	△ 133		183	216	△ 33
固定資産	2,433	2,566	△ 133	固定負債	152	171	△ 19
有形固定資産	2,433	2,566	△ 133	地方債	39	35	4
土地	699	699	0	退職手当引当金	28	37	△ 9
建物	5,796	5,793	3	その他	85	99	△ 14
建物減価償却累計額	△ 4,063	△ 3,928	△ 135	流動負債	31	45	△ 14
工作物	0	0	0	地方債	11	11	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	3	3	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	17	31	△ 14
物品	30	30	0				
物品減価償却累計額	△ 29	△ 28	△ 1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	平成30年度	平成29年度	増減
	2,250	2,350	△ 100
固定資産等形成分	2,433	2,566	△ 133
余剰分	△ 183	△ 216	33

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

経常費用	395
業務費用	394
人件費	46
職員給与費	29
引当金繰入額	3
その他	14
物件費等	315
物件費	152
維持補修費	27
減価償却費	136
その他	0
その他の業務費用	33
移転費用	1
補助金等	1
社会保障給付	0
その他	0
経常収益	29
使用料及び手数料	28
その他	1
臨時損失	0
臨時利益	2

●資産老朽化比率 (H30) **70.2%** (H29) **67.9%**

(平成29年度 全国平均 50.1% 中核市平均 50.6%)

●一人あたり面積 (H30) **0.042 m²**

建物面積 14,294.18 m² (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)
(平成29年度 全国平均 0.097 m² 中核市平均 0.075 m²)

●取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.5%**

●純経常行政コスト (H30) **366 百万円**

●純行政コスト (H30) **364 百万円**

13 一般廃棄物処理施設

一般廃棄物処理施設（廃棄物処理及び清掃に関する法律第8条第1項）のうち、ごみ処理施設とし尿処理施設を資産計上しています。（一般廃棄物最終処分場は計上していません。）

施設の老朽化が進んでおり、現在、環境美化センター（昭和63年稼働）と北部クリーンセンター（平成元年稼働）の建替工事が、それぞれ令和3年、令和4年の供用開始を目指して進められているため、建設仮勘定に造成費や公設民営型であるDBO方式による建設費を計上しています。完成すれば老朽化比率は改善されるものの、財源となる市債の償還が負債に計上されることとなります。

行政コストでは、おもに施設の維持管理にかかる光熱水費や機械部品の調達、委託料、維持修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
	12,165	6,030	6,135		5,703	2,904	2,799
固定資産	12,165	6,030	6,135	固定負債	5,285	2,548	2,737
有形固定資産	12,165	6,030	6,135	地方債	4,967	2,188	2,779
土地	3,231	3,231	0	退職手当引当金	296	316	△ 20
建物	9,224	9,224	0	その他	22	44	△ 22
建物減価償却累計額	△ 6,698	△ 6,436	△ 262	流動負債	418	356	62
工作物	7	7	0	地方債	369	308	61
工作物減価償却累計額	△ 2	△ 1	△ 1	賞与等引当金	27	26	1
建設仮勘定	6,400	0	6,400	その他	22	22	0
物品	74	75	△ 1				
物品減価償却累計額	△ 71	△ 70	△ 1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	平成30年度	平成29年度	増減
	6,462	3,126	3,336
固定資産等形成分	12,166	6,030	6,136
余剰分	△ 5,704	△ 2,904	△ 2,800

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

経常費用	2,632
業務費用	2,630
人件費	371
職員給与費	308
引当金繰入額	40
その他	23
物件費等	2,243
物件費	1,503
維持補修費	476
減価償却費	264
その他	0
その他の業務費用	16
移転費用	2
補助金等	0
社会保障給付	0
その他	2
経常収益	451
使用料及び手数料	450
その他	1
臨時損失	0
臨時利益	0

- 資産老朽化比率 (H30) **72.8%** (H29) **69.9%**
(平成29年度 全国平均 55.8% 中核市平均 59.2%)
- 一人あたり有形固定資産額 (H30) **27,155円**
人口 342,695人 (H31.3.31現在)
(平成29年度 全国平均 74,730円 中核市平均 60,307円)
- 取得原価対維持補修費比率 (H30) **5.1%**
- 純経常行政コスト (H30) **2,182百万円**
- 純行政コスト (H30) **2,182百万円**

14 保健センター・保健所

保健センター（地域保健法第18条第1項）と保健所（地域保健法第5条第1項）を資産計上しています。すこやか相談所については、地域包括支援センターと執務フロアを共用しているため折半して計上しています。

平成30年度は資産の大きな異動はありませんでした。

行政コストでは、がん検診事業や予防接種事業にかかる委託料などの物件費の割合が多く、検診手数料を経常収益に計上しています。また、未熟児養育医療給付費などの医療給付費を社会保障給付に計上しています。

保健所等の入居する施設の減価償却累計額の計上方法を改めたため、臨時損失に計上しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
	1,150	1,344	△ 194		952	1,001	△ 49
固定資産	1,150	1,344	△ 194	固定負債	859	907	△ 48
有形固定資産	1,128	1,315	△ 187	地方債	0	0	0
土地	255	255	0	退職手当引当金	838	868	△ 30
建物	1,328	1,328	0	その他	21	39	△ 18
建物減価償却累計額	△ 494	△ 320	△ 174	流動負債	93	94	△ 1
工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	76	71	5
建設仮勘定	0	0	0	その他	17	23	△ 6
物品	298	300	△ 2				
物品減価償却累計額	△ 259	△ 248	△ 11				
無形固定資産	22	29	△ 7				
投資その他資産	0	0	0	純資産			
長期延滞債権	0	0	0	平成30年度	198	343	△ 145
その他	0	0	0	平成29年度			
流動資産	0	0	0	増減			
未収金	0	0	0	固定資産等形成分	1,150	1,343	△ 193
その他	0	0	0	余剰分	△ 952	△ 1,000	48

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

経常費用	3,163
業務費用	2,766
人件費	1,096
職員給与費	875
引当金繰入額	142
その他	79
物件費等	1,662
物件費	1,617
維持補修費	2
減価償却費	43
その他	0
その他の業務費用	8
移転費用	397
補助金等	231
社会保障給付	166
その他	0
経常収益	90
使用料及び手数料	61
その他	29
臨時損失	150
臨時利益	0

●資産老朽化比率 (H30) **46.3 %** (H29) **34.9 %**
 (平成29年度 全国平均 45.0 % 中核市平均 37.9 %)

●一人あたり面積 (H30) **0.015 m²**
 建物面積 5,025.03 m² (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)
 (平成29年度 全国平均 0.030 m² 中核市平均 0.026 m²)

●取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.1 %**

●純経常行政コスト (H30) **3,075 百万円**

●純行政コスト (H30) **3,224 百万円**

15 消防施設

消防本部、消防署、出張所及び消防団の施設（消防法第20条第2項に規定する消防に必要な水利施設を含む。）を資産計上しています。

土地・建物のほか、消防・救急車両や防火水槽も含まれます。消防・救急車両の老朽化が進んでおり、計画的な更新を進めていくことが必要です。また、消防職員の退職手当引当金を計上しているため、他のセグメントに比べて負債の割合が大きく、純資産はマイナスとなっています。

平成30年度は登録のできていなかった浮桟橋を浮標等で計上しています。また、消防艇を物品から船舶に計上科目を変更しています。

行政コストでは、消防職員の人件費の割合が大きくなっています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
	4,850	5,206	△ 356		4,957	5,353	△ 396
固定資産	4,850	5,206	△ 356	固定負債	4,422	4,862	△ 440
有形固定資産	4,847	5,203	△ 356	地方債	2,165	2,478	△ 313
土地	963	962	1	退職手当引当金	2,245	2,355	△ 110
建物	4,600	4,599	1	その他	12	29	△ 17
建物減価償却累計額	△ 2,054	△ 1,942	△ 112	流動負債	535	491	44
工作物	2,396	2,385	11	地方債	315	281	34
工作物減価償却累計額	△ 1,799	△ 1,748	△ 51	賞与等引当金	203	193	10
船舶等	348	0	348	その他	17	17	0
船舶等減価償却累計額	△ 158	0	△ 158				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	3,431	3,783	△ 352				
物品減価償却累計額	△ 2,880	△ 2,836	△ 44				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	3	3	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	3	3	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	平成30年度	平成29年度	増減
	△ 107	△ 147	40
固定資産等形成分	4,851	5,206	△ 355
余剰分	△ 4,958	△ 5,353	395

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

経常費用	3,541
業務費用	3,470
人件費	2,741
職員給与費	2,344
引当金繰入額	354
その他	43
物件費等	684
物件費	287
維持補修費	22
減価償却費	375
その他	0
その他の業務費用	45
移転費用	71
補助金等	71
社会保障給付	0
その他	0
経常収益	39
使用料及び手数料	8
その他	31
臨時損失	0
臨時利益	0

●資産老朽化比率 (H30) **63.9%** (H29) **60.6%**
 (平成29年度 全国平均 55.6% 中核市平均 51.9%)

●一人あたり面積 (H30) **0.052 m²**
 建物面積 17,808.05 m² (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)
 (平成29年度 全国平均 0.063 m² 中核市平均 0.047 m²)

●取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.2%**

●純経常行政コスト (H30) **3,502 百万円**

●純行政コスト (H30) **3,502 百万円**

16 庁舎

本庁舎のうち、企業局、消防関係の部署の専有する部分を除いて資産計上しています。
 本庁舎のうち本館、別館は建築後 40 年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進み、耐震強度不足の問題もあることから、現在、建替えや改修などの再整備の手法を検討しています。
 平成 30 年度は資産の大きな異動はありませんでした。
 行政コストでは、おもに施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	平成30年度	平成29年度	増減	負債	平成30年度	平成29年度	増減
		4,457	4,556		△ 99		316
固定資産	4,457	4,556	△ 99	固定負債	257	315	△ 58
有形固定資産	3,164	3,261	△ 97	地方債	202	246	△ 44
土地	1,278	1,278	0	退職手当引当金	35	37	△ 2
建物	8,068	8,068	0	その他	20	32	△ 12
建物減価償却累計額	△ 6,232	△ 6,115	△ 117	流動負債	59	68	△ 9
工作物	0	0	0	地方債	44	51	△ 7
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	3	3	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	12	14	△ 2
物品	94	56	38				
物品減価償却累計額	△ 44	△ 26	△ 18	純資産			
無形固定資産	0	0	0	平成30年度	4,141	4,173	△ 32
投資その他資産	1,293	1,295	△ 2	平成29年度			
長期延滞債権	0	0	0	増減			
その他	1,293	1,295	△ 2	固定資産等形成分	4,455	4,554	△ 99
流動資産	0	0	0	余剰分	△ 314	△ 381	67
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

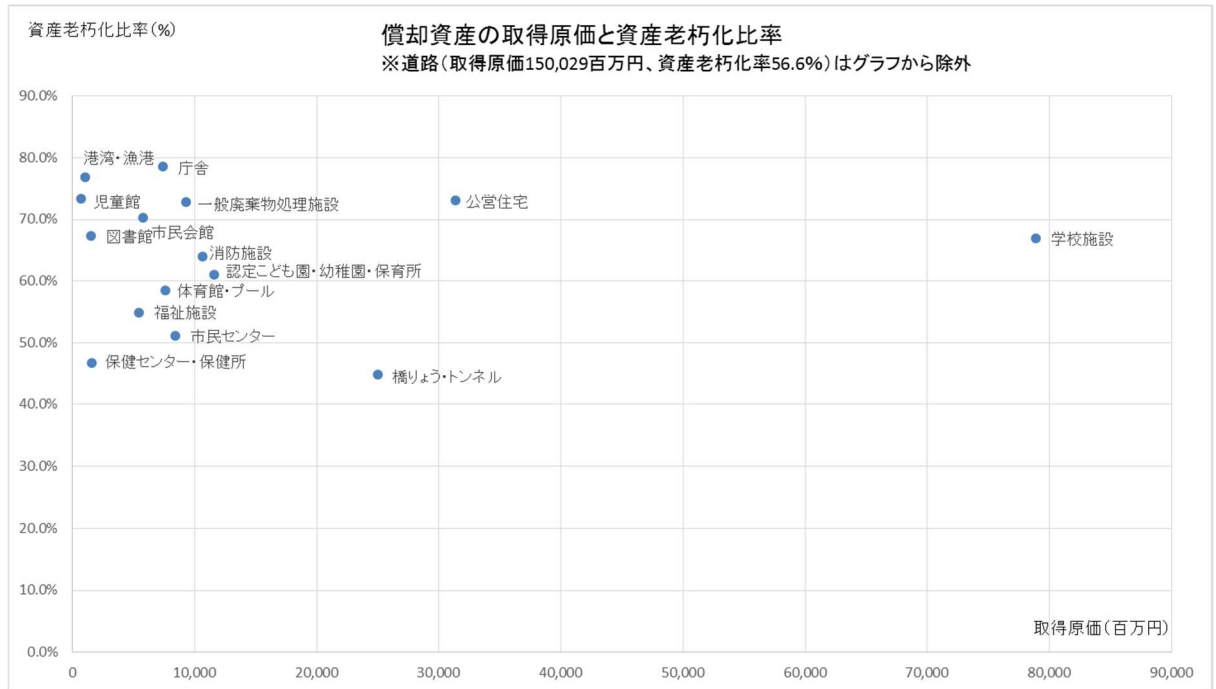
(単位:百万円)

経常費用	578
業務費用	578
人件費	43
職員給与費	37
引当金繰入額	6
その他	0
物件費等	514
物件費	311
維持補修費	73
減価償却費	130
その他	0
その他の業務費用	21
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	0
その他	0
経常収益	59
使用料及び手数料	11
その他	48
臨時損失	0
臨時利益	0

- 資産老朽化比率 (H30) **76.9 %** (H29) **75.6 %**
 (平成29年度[支所を含む] 全国平均 53.1 % 中核市平均 54.4 %)
- 一人あたり面積 (H30) **0.106 m²** (参考) **0.131 m²**
 建物面積 36,361.87 m² (H31.3.31現在) 人口 342,695 人 (H31.3.31現在)
 (平成29年度[支所を含む] 全国平均 0.172 m² 中核市平均 0.129 m²)
- 取得原価対維持補修費比率 (H30) **0.9 %**
- 純経常行政コスト (H30) **520 百万円**
- 純行政コスト (H30) **520 百万円**

■施設セグメント別の資産老朽化比率の分析

本市の資産の大部分を占める有形固定資産のうち、償却資産について取得原価と老朽化比率をセグメント別に比較しました。学校施設は取得原価が大きく、老朽化比率も数年後には70%近くになることが見込まれ、今後の維持更新等に係る財政的影響が大きくなることが想定されます。



貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

一般会計等

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	543,678,683	固定負債	129,946,789
有形固定資産	502,367,928	地方債	113,256,642
事業用資産	238,628,619	長期未払金	1,063,982
土地	158,411,795	退職手当引当金	14,519,464
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	200,103,600	その他	1,106,701
建物減価償却累計額	△ 128,440,032	流動負債	15,539,743
工作物	3,329,100	1年内償還予定地方債	10,424,478
工作物減価償却累計額	△ 2,159,040	未払金	131,195
船舶	334,800	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 149,990	前受金	0
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 19,655	賞与等引当金	1,259,688
航空機	0	預り金	3,055,482
航空機減価償却累計額	0	その他	668,900
その他	0	負債合計	145,486,532
その他減価償却累計額	0	純資産	
建設仮勘定	7,177,877	固定資産等形成分	548,815,340
インフラ資産	260,847,800	剰余分(不足分)	△ 139,746,458
土地	166,882,589	純資産合計	409,068,882
建物	9,370,101		
建物減価償却累計額	△ 4,598,106		
工作物	197,751,365		
工作物減価償却累計額	△ 111,606,067		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,047,917		
物品	8,560,631		
物品減価償却累計額	△ 5,669,121		
無形固定資産	721,280		
ソフトウェア	721,279		
その他	1		
投資その他の資産	40,589,474		
投資及び出資金	19,426,545		
有価証券	0		
出資金	19,426,545		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,593,662		
長期貸付金	7,299,706		
基金	10,384,039		
減債基金	0		
その他	10,384,039		
その他	982,030		
徴収不能引当金	△ 96,507		
流動資産	10,876,731		
現金預金	4,908,057		
未収金	749,194		
短期貸付金	976,336		
基金	4,160,321		
財政調整基金	3,370,349		
減債基金	789,972		
棚卸資産	0		
その他	100,000		
徴収不能引当金	△ 17,177		
資産合計	554,555,414	負債・純資産合計	554,555,414

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

全 体

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	740,641,763	固定負債	187,457,721
有形固定資産	705,455,312	地方債	168,811,385
事業用資産	244,226,110	長期未払金	1,063,982
土地	160,952,116	退職手当引当金	16,449,402
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	208,528,617	その他	1,132,952
建物減価償却累計額	△ 133,812,679	流動負債	25,721,922
工作物	3,335,150	1年内償還予定地方債	16,132,527
工作物減価償却累計額	△ 2,160,289	未払金	3,888,228
船舶	334,800	未払費用	55,496
船舶減価償却累計額	△ 149,990	前受金	380,030
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 19,655	賞与等引当金	1,452,588
航空機	0	預り金	3,066,636
航空機減価償却累計額	0	その他	746,417
その他	0	負債合計	213,179,643
その他減価償却累計額	0	純 資 産	
建設仮勘定	7,177,877	固定資産等形成分	746,627,553
インフラ資産	432,263,291	余剰分(不足分)	△ 169,547,181
土地	172,720,573	純資産合計	577,080,372
建物	16,606,136		
建物減価償却累計額	△ 8,045,985		
工作物	430,148,147		
工作物減価償却累計額	△ 185,072,983		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,907,402		
物品	87,222,393		
物品減価償却累計額	△ 58,256,482		
無形固定資産	9,456,146		
ソフトウェア	1,032,530		
その他	8,423,616		
投資その他の資産	25,730,305		
投資及び出資金	704,070		
有価証券	0		
出資金	704,070		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,665,699		
長期貸付金	7,299,706		
基金	13,334,807		
減債基金	0		
その他	13,334,807		
その他	1,003,856		
徴収不能引当金	△ 277,833		
流動資産	49,618,253		
現金預金	38,008,252		
未収金	4,289,261		
短期貸付金	976,336		
基金	5,009,455		
財政調整基金	4,219,483		
減債基金	789,972		
棚卸資産	358,401		
その他	1,108,080		
徴収不能引当金	△ 131,532		
資産合計	790,260,015	負債・純資産合計	790,260,015

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

連 結

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	747,172,397	固定負債	193,853,218
有形固定資産	716,246,456	地方債	168,811,385
事業用資産	253,704,007	長期未払金	1,063,982
土地	163,191,557	退職手当引当金	21,254,016
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	217,101,599	その他	2,723,836
建物減価償却累計額	△ 135,196,470	流動負債	29,946,379
工作物	3,395,476	1年内償還予定地方債	18,043,527
工作物減価償却累計額	△ 2,171,352	未払金	5,351,073
船舶	334,800	未払費用	228,037
船舶減価償却累計額	△ 149,990	前受金	389,075
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 19,655	賞与等引当金	1,907,509
航空機	0	預り金	3,143,361
航空機減価償却累計額	0	その他	883,797
その他	0	負債合計	223,799,597
その他減価償却累計額	0	純 資 産	
建設仮勘定	7,177,877	固定資産等形成分	752,416,825
インフラ資産	432,263,291	余剰分(不足分)	△ 175,795,761
土地	172,720,573	他団体出資等分	534,326
建物	16,606,136	純資産合計	577,155,390
建物減価償却累計額	△ 8,045,985		
工作物	430,148,147		
工作物減価償却累計額	△ 185,072,983		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,907,402		
物品	90,020,661		
物品減価償却累計額	△ 59,741,502		
無形固定資産	9,634,189		
ソフトウェア	1,191,188		
その他	8,443,002		
投資その他の資産	21,291,752		
投資及び出資金	525,746		
有価証券	49,846		
出資金	475,900		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,711,577		
長期貸付金	358,942		
基金	14,926,983		
減債基金	0		
その他	14,926,983		
その他	2,089,532		
徴収不能引当金	△ 321,028		
流動資産	53,782,590		
現金預金	40,682,861		
未収金	6,416,411		
短期貸付金	117,814		
基金	5,126,614		
財政調整基金	4,336,642		
減債基金	789,972		
棚卸資産	444,933		
その他	1,135,739		
徴収不能引当金	△ 141,782		
資産合計	800,954,987	負債・純資産合計	800,954,987

行政コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	104,878,782
業務費用	53,007,560
人件費	20,125,189
職員給与費	14,998,698
賞与等引当金繰入額	1,259,688
退職手当引当金繰入額	864,874
その他	3,001,929
物件費等	30,847,992
物件費	18,432,106
維持補修費	3,163,633
減価償却費	9,252,253
その他	0
その他の業務費用	2,034,379
支払利息	1,332,136
徴収不能引当金繰入額	113,162
その他	589,081
移転費用	51,871,222
補助金等	10,311,631
社会保障給付	32,740,048
他会計への繰出金	8,572,612
その他	246,932
経常収益	6,090,600
使用料及び手数料	3,665,884
その他	2,424,715
純経常行政コスト	98,788,183
臨時損失	1,213,074
災害復旧事業費	201,058
資産除売却損	451,930
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	560,087
臨時利益	145,883
資産売却益	91,691
その他	54,191
純行政コスト	99,855,374

行政コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

全体

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	186,081,736
業務費用	80,269,060
人件費	22,867,059
職員給与費	17,223,732
賞与等引当金繰入額	1,426,004
退職手当引当金繰入額	917,111
その他	3,300,211
物件費等	52,898,640
物件費	30,087,664
維持補修費	4,658,891
減価償却費	18,106,101
その他	45,984
その他の業務費用	4,503,362
支払利息	2,689,525
徴収不能引当金繰入額	342,034
その他	1,471,803
移転費用	105,812,676
補助金等	12,069,927
社会保障給付	93,248,501
他会計への繰出金	0
その他	494,247
経常収益	32,799,156
使用料及び手数料	28,540,741
その他	4,258,415
純経常行政コスト	153,282,580
臨時損失	1,700,519
災害復旧事業費	398,932
資産除売却損	733,214
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	568,373
臨時利益	9,070,883
資産売却益	91,691
その他	8,979,191
純行政コスト	145,912,217

行政コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

連結

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	228,691,571
業務費用	94,876,818
人件費	31,307,726
職員給与費	24,132,126
賞与等引当金繰入額	1,861,925
退職手当引当金繰入額	1,064,593
その他	4,249,082
物件費等	59,012,732
物件費	34,677,997
維持補修費	4,684,023
減価償却費	19,602,013
その他	48,699
その他の業務費用	4,556,360
支払利息	2,696,007
徴収不能引当金繰入額	349,062
その他	1,511,291
移転費用	133,814,753
補助金等	39,623,307
社会保障給付	93,249,584
他会計への繰出金	0
その他	941,863
経常収益	48,460,812
使用料及び手数料	28,294,235
その他	20,166,577
純経常行政コスト	180,230,760
臨時損失	1,723,704
災害復旧事業費	398,932
資産除売却損	756,399
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	568,373
臨時利益	9,614,999
資産売却益	91,903
その他	9,523,096
純行政コスト	172,339,464

純資産変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	405,161,865	553,325,569	△ 148,163,704
純行政コスト(△)	△ 99,855,374	-	△ 99,855,374
財源	100,947,571	-	100,947,571
税金等	70,926,710	-	70,926,710
国県等補助金	30,020,861	-	30,020,861
本年度差額	1,092,197	-	1,092,197
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 1,521,146	1,521,146
有形固定資産等の増加		10,910,978	△ 10,910,978
有形固定資産等の減少		△ 10,947,520	10,947,520
貸付金・基金等の増加		612,304	△ 612,304
貸付金・基金等の減少		△ 2,096,908	2,096,908
資産評価差額	500	500	-
無償所管換等	3,349,522	3,349,522	-
その他	△ 535,201	△ 6,339,105	5,803,904
本年度純資産変動額	3,907,017	△ 4,510,229	8,417,247
今年度末純資産残高	409,068,882	548,815,340	△ 139,746,458

純資産変動計算書

全体

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	561,660,731	828,021,081	△ 266,360,350
純行政コスト(△)	△ 145,912,217	-	△ 145,912,217
財源	157,636,884	-	157,636,884
税金等	117,226,164	-	117,226,164
国県等補助金	40,410,720	-	40,410,720
本年度差額	11,724,667	-	11,724,667
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 3,205,339	3,205,339
有形固定資産等の増加		16,952,606	△ 16,952,606
有形固定資産等の減少		△ 20,156,050	20,156,050
貸付金・基金等の増加		2,701,201	△ 2,701,201
貸付金・基金等の減少		△ 2,703,097	2,703,097
資産評価差額	500	500	-
無償所管換等	3,814,659	4,436,115	△ 621,456
その他	△ 120,185	△ 82,624,804	82,504,619
本年度純資産変動額	15,419,641	△ 81,393,527	96,813,169
今年度末純資産残高	577,080,372	746,627,553	△ 169,547,181

純資産変動計算書

連結

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	560,965,502	832,446,031	△ 271,480,529	0
純行政コスト(△)	△ 172,339,464	-	△ 172,339,464	-
財源	184,423,389	-	184,423,389	-
税金等	129,065,159	-	129,065,159	-
国県等補助金	55,358,229	-	55,358,229	-
本年度差額	12,083,924	-	12,083,924	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	500			
無償所管換等	4,116,710			
その他	△ 11,246			
本年度純資産変動額	16,189,888	△ 80,029,206	95,684,768	534,326
今年度末純資産残高	577,155,390	752,416,825	△ 175,795,761	534,326

※連結純資産変動計算書の内訳については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき記載を省略しています。

資金収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	6,440,953
業務支出	96,309,122
業務費用支出	44,437,900
人件費支出	20,901,557
物件費等支出	21,595,739
支払利息支出	1,332,136
その他の支出	608,467
移転費用支出	51,871,222
補助金等支出	10,311,631
社会保障給付支出	32,740,048
他会計への繰出支出	8,572,612
その他の支出	246,932
業務収入	102,897,138
税込等収入	70,924,748
国県等補助金収入	26,114,823
使用料及び手数料収入	3,668,982
その他の収入	2,188,585
臨時支出	201,058
災害復旧事業費支出	201,058
その他の支出	0
臨時収入	53,995
投資活動収支	△ 4,917,663
投資活動支出	9,421,619
公共施設等整備費支出	8,843,029
基金積立金支出	298,454
投資及び出資金支出	206,235
貸付金支出	73,901
その他の支出	0
投資活動収入	4,503,956
国県等補助金収入	3,906,039
基金取崩収入	207,432
貸付金元金回収収入	64,618
資産売却収入	325,668
その他の収入	200
財務活動収支	△ 3,949,893
財務活動支出	16,432,289
地方債償還支出	15,743,582
その他	688,707
財務活動収入	12,482,396
地方債発行収入	11,219,600
その他の収入	1,262,796
本年度資金収支額	△ 2,426,603
前年度末資金残高	4,279,178
本年度末資金残高	1,852,574
前年度末歳計外現金残高	2,895,995
本年度歳計外現金増減額	159,487
本年度末歳計外現金残高	3,055,482
本年度末現金預金残高	4,908,057

資金収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

全 体

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	16,728,660
業務支出	168,714,644
業務費用支出	62,829,396
人件費支出	23,872,992
物件費等支出	34,909,005
支払利息支出	2,689,525
その他の支出	1,357,874
移転費用支出	105,885,248
補助金等支出	12,142,500
社会保障給付支出	93,248,501
他会計への繰出支出	0
その他の支出	494,247
業務収入	185,590,367
税込等収入	116,910,667
国県等補助金収入	36,072,332
使用料及び手数料収入	28,380,519
その他の収入	4,226,848
臨時支出	201,058
災害復旧事業費支出	201,058
その他の支出	0
臨時収入	53,995
投資活動収支	△ 2,150,889
投資活動支出	16,684,131
公共施設等整備費支出	14,354,509
基金積立金支出	2,034,767
投資及び出資金支出	70,954
貸付金支出	123,901
その他の支出	100,000
投資活動収入	14,533,242
国県等補助金収入	4,588,941
基金取崩収入	356,497
貸付金元金回収収入	114,618
資産売却収入	9,437,006
その他の収入	36,180
財務活動収支	△ 9,319,118
財務活動支出	22,072,768
地方債償還支出	21,355,794
その他	716,974
財務活動収入	12,753,650
地方債発行収入	11,419,900
その他の収入	1,333,750
本年度資金収支額	5,258,653
前年度末資金残高	29,694,116
本年度末資金残高	34,952,769
前年度末歳計外現金残高	2,895,995
本年度歳計外現金増減額	159,487
本年度末歳計外現金残高	3,055,482
本年度末現金預金残高	38,008,252

資金収支計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

連 結

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	17,303,667
業務支出	210,450,902
業務費用支出	76,951,783
人件費支出	33,142,511
物件費等支出	39,737,196
支払利息支出	2,695,756
その他の支出	1,376,320
移転費用支出	133,499,118
補助金等支出	39,695,880
社会保障給付支出	93,249,584
他会計への繰出支出	1
その他の支出	553,654
業務収入	227,901,631
税込等収入	128,754,075
国県等補助金収入	50,956,959
使用料及び手数料収入	28,134,013
その他の収入	20,056,584
臨時支出	201,058
災害復旧事業費支出	201,058
その他の支出	0
臨時収入	53,995
投資活動収支	△ 2,252,737
投資活動支出	17,035,189
公共施設等整備費支出	14,518,146
基金積立金支出	2,134,154
投資及び出資金支出	71,054
貸付金支出	186,024
その他の支出	125,811
投資活動収入	14,782,451
国県等補助金収入	4,595,926
基金取崩収入	595,786
貸付金元金回収収入	114,633
資産売却収入	9,437,287
その他の収入	38,819
財務活動収支	△ 9,986,925
財務活動支出	22,223,013
地方債償還支出	21,355,794
その他	867,219
財務活動収入	12,236,088
地方債発行収入	11,419,900
その他の収入	816,188
本年度資金収支額	5,064,005
前年度末資金残高	32,437,897
比例連結割合変更に伴う差額等	125,130
本年度末資金残高	37,627,033
前年度末歳計外現金残高	2,896,350
本年度歳計外現金増減額	159,478
本年度末歳計外現金残高	3,055,828
本年度末現金預金残高	40,682,861

VI 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記の道路、河川及び水路の敷地を除き、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

ア 昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

イ 昭和 60 年度以後に無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 ……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法による。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。） ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、個別に回収可能性を検討し徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含む。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（図書を除く。）については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

図書については、表示されている定価をもって価格とする。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金 計上額	貸借対照表 未計上額	
滋賀県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	74 百万円	74 百万円
計	0 百万円	0 百万円	74 百万円	74 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。（50 百万円以上）

①大阪高等裁判所平成 30 年（ネ受）第 450 号

上告受理申立て事件 132 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

堅田駅西口土地区画整理事業特別会計（宅地造成事業を除く）

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 学校給食事業特別会計
 病院事業債管理特別会計

- ②一般会計等のうち上記①の一般会計については、普通会計に加えて介護サービス事業、病院事業債及び老人保健施設事業債の未償還分のうち一般会計の債務承継分を対象範囲としています。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.2 %	6.8 %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,350 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,852 百万円
- ⑦ 過年度修正等に関する事項
 特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定資産

イ 内訳

事業用資産 375 百万円 (413 百万円)
 土地 375 百万円 (413 百万円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 106,551 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 69,382 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額 | 9,272 百万円 |
| 将来負担額 | 147,076 百万円 |
| 充当可能基金額 | 9,881 百万円 |
| 特定財源見込額 | 26,547 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 106,551 百万円 |
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,439 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特にありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,783 百万円
 ② 既存の決算情報との関連性

	歳入	歳出
歳入歳出決算書	121,539 百万円	119,751 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,257 百万円	1,193 千円
資金収支計算書	122,796 百万円	120,944 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支決算書は「一般会計等」を対象範囲としているため歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	6,441 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,906 百万円
未収債権、未払債務等の増減	2,532 百万円
減価償却費 (△)	△9,252 百万円
賞与等引当金繰入額 (△)	△1,260 百万円
退職手当引当金繰入額 (△)	△865 百万円
徴収不能引当金繰入額 (△)	△113 百万円
資産除売却益 (損) (△)	△360 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 1,029 百万円

- ④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	20 千円

- ⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 335 百万円

新たに計上した PFI により取得した資産及び負債の額 1,222 百万円

VII 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)= (D)	本年度末 減価償却累計 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)= (G)
事業用資産	360,981,844	12,190,881	3,775,389	369,397,336	130,768,717	4,342,767	238,628,619
土地	158,599,293	553,426	740,924	158,411,795			158,411,795
立木竹							
建物	198,484,381	3,361,042	1,741,822	200,103,600	128,440,032	4,207,006	71,663,568
工作物	3,039,719	321,474	32,093	3,329,100	2,159,040	97,386	1,170,060
船舶		334,800		334,800	149,990	37,498	184,810
浮標等		40,164		40,164	19,655	878	20,510
航空機							
その他							
建設仮勘定	858,452	7,579,975	1,260,550	7,177,877			7,177,877
インフラ資産	372,130,194	7,566,299	2,644,520	377,051,972	116,204,173	4,077,613	260,847,800
土地	166,345,012	647,548	109,971	166,882,589			166,882,589
建物	10,627,813	0	1,257,713	9,370,101	4,598,106	221,962	4,771,996
工作物	194,736,499	4,016,266	1,001,400	197,751,365	111,606,067	3,855,651	86,145,298
その他							
建設仮勘定	420,869	2,902,484	275,436	3,047,917			3,047,917
物品	8,896,359	133,062	468,790	8,560,631	5,669,121	303,942	2,891,509
合計	742,008,397	19,890,242	6,888,700	755,009,939	252,642,011	8,724,322	502,367,928

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,115,876	115,202,306	12,692,551	23,053,742	18,982,645	3,740,845	28,840,653	238,628,619
土地	25,594,356	77,242,674	7,261,262	10,030,754	17,265,902	912,603	20,104,245	158,411,795
立木竹								
建物	10,475,942	37,102,011	5,424,082	6,602,484	1,697,021	2,041,317	8,320,710	71,663,568
工作物	45,578	90,258	7,207	20,678	4,893	596,435	405,011	1,170,060
船舶						184,810		184,810
浮標等					14,829	5,681		20,510
航空機								
その他								
建設仮勘定		767,363		6,399,827			10,687	7,177,877
インフラ資産	252,039,226	177,995	239,210	4,204,501	4,169,555		17,312	260,847,800
土地	159,338,799	155,886	239,210	4,190,093	2,941,289		17,312	166,882,589
建物	4,758,470			13,525				4,771,996
工作物	84,894,923	22,109			1,228,266			86,145,298
その他								
建設仮勘定	3,047,034			883				3,047,917
物品	14,485	1,951,332	25,517	82,659	13,914	551,068	252,535	2,891,509
合計	288,169,587	117,331,633	12,957,278	27,340,902	23,166,114	4,291,913	29,110,500	502,367,928

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実質価額 (G)=(D)×(F)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(社福)大津市社会福祉協議会	4,000	215,623	123,703	91,920	4,000	100.00%	91,920		-
(社福)大津市社会福祉協議会(ポランティア基金)	50,000	130,000	0	130,000	50,000	100.00%	130,000		-
浜大津都市開発(株)	13,500	356,725	38,163	318,563	53,000	25.47%	81,138		13,500
(社福)大津市社会福祉事業団	3,000	1,464,151	187,152	1,277,000	3,000	100.00%	1,277,000		3,000
(一財)大津市勤労者互助会	79,660	130,228	4,087	126,141	89,660	88.85%	112,076		79,660
(公財)大津市公園緑地協会	30,000	509,718	151,391	358,327	30,000	100.00%	358,327		30,000
独立行政法人市立大津市民病院	1,000	12,778,105	17,545,693	▲ 4,767,588	1,000	100.00%	▲ 4,767,588		-
合計	181,160	15,584,551	18,050,189	▲ 2,465,637	230,660		▲ 2,717,127		

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実質価額 (G)=(D)×(F)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)=(A)-(H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)エフエム滋賀	6,758	757,485	132,430	625,055	56,000	12.07%	75,444		6,758	10,000
(公財)国立京都国際会館	500	1,954,401	569,380	1,385,021	375,950	0.13%	1,801		500	500
(株)ZTV	140	34,989	20,994	13,995	1,070	13.08%	1,824		140	140
びわ湖放送(株)	11,532	1,674,716	801,003	873,713	80,000	14.42%	125,989		11,532	11,532
(株)エヌエイケイプラネット	1,000	4,195,610	1,588,958	2,606,652	358,500	0.28%	7,299		1,000	1,000
奥比叡参詣自動車道(株)	10,000	1,308,020	293,827	1,014,193	800,000	1.25%	12,677		10,000	10,000
(公財)瀬田南大萱堂園	10,000	1,735,413	3,002	1,732,411	101,556	9.85%	170,642		10,000	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	4,260	43,256,989	28,280,915	14,976,073	136,900	3.11%	465,756		4,260	4,260
(独立法)高齢・障害・求職者雇用支援	4,962	186,526,012	66,865,098	119,660,914	95,912,302	0.0%	11,966		4,962	4,962
日本語協同(株)	3,500	15,888,100	3,904,648	11,983,452	500,000	0.70%	83,884		3,500	3,500
滋賀県農業信用基金協会	31,880	120,039,842	112,137,841	7,902,001	3,539,950	0.90%	71,118		31,880	31,880
全国漁業信用基金協会	6,050	167,253,978	133,910,666	33,343,312	87,300	6.93%	2,310,692		6,050	6,050
滋賀県道路公社	120,000	56,181,967	46,218,604	9,963,362	9,893,500	1.21%	120,557		120,000	120,000
(株)まちづくり大津	10,000	96,717	21,329	75,388	48,000	20.83%	15,703		10,000	10,000
(公財)滋賀県建設技術センター	2,275	754,793	307,520	447,273	70,033	3.25%	14,536		2,275	2,275
滋賀県文化財保護協会	5,075	695,523	401,406	294,117	40,000	12.69%	37,324		5,075	5,075
地方公共団体金融機構	5,314	24,589,199,000	24,284,008,000	295,191,000	16,602,000	0.03%	88,557		5,314	5,314
大津市企業局(水道事業)	3,518,788	68,076,225	35,260,801	32,815,424	30,165,633	11.66%	3,826,278		3,518,788	-
大津市企業局(ガス事業)	86,935	37,520,858	2,784,752	34,736,106	21,695,112	0.40%	138,944		86,935	-
大津市企業局(下水道事業)	15,166,752	135,541,897	100,187,925	35,353,973	33,457,180	45.33%	16,025,956		15,166,752	-
(公財)淡海文化振興財団	3,467	73,804	4,603	69,201	50,000	6.93%	4,796		3,467	3,467
(公財)滋賀県学力向上推進センター	31,770	770,421	646	769,775	756,530	4.20%	32,331		31,770	31,770
(公財)淡海環境保全事業財団	2,010	690,691	57,832	632,859	457,131	0.44%	2,785		2,010	2,010
滋賀県信用保証協会	183,855	276,221,872	240,962,242	35,259,630	24,979,630	0.74%	260,921		183,855	183,855
(公財)滋賀県森林漁業担い手育成基金	10,375	613,144	8,153	604,991	502,000	2.07%	12,523		10,375	10,375
(一社)滋賀県畜産振興協会	100	1,249,713	1,134,604	115,109	46,584	0.21%	242		100	100
(一財)滋賀県建築住宅センター	2,500	476,665	25,345	451,319	50,000	5.00%	22,566		2,500	2,500
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1,150	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.29%	7,117		1,150	1,150
(公財)リパーフロント研究所	1,000	1,929,988	322,800	1,607,188	542,300	0.18%	2,893		1,000	1,000
(公財)滋賀県消防協会	3,438	108,819	780	108,039	95,300	3.61%	3,900		3,438	3,438
合計	19,245,385	25,718,019,111	25,070,863,382	647,065,749	241,800,460		23,957,021		19,245,385	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,370,349				3,370,349	3,370,349
減債基金	789,972				789,972	564,482
公共施設等整備基金	1,141,969				1,141,969	1,141,969
名誉市民顕彰基金	4,893				4,893	4,893
奨学基金	142,359				142,359	115,682
図書充実基金	10,000				10,000	10,000
福祉基金	390,049				390,049	390,049
大津駅前都市改造関連施設整備基金	137,886				137,886	137,886
文芸奨励基金	653				653	653
市営住宅建設整備基金	902,795				902,795	911,185
ふるさと水と土保全基金	20,000				20,000	20,000
文化観光振興基金	15,551				15,551	15,551
職員退職手当基金	1,187,065				1,187,065	1,187,065
京滋バイパス大気環境監視施設管理基金	44,158				44,158	44,158
新名神高速道路大気環境監視施設管理基金	50,670				50,670	50,670
地域振興基金	2,504,800	1,150,000			3,654,800	3,654,800
庁舎整備基金	1,292,546				1,292,546	1,292,546
湖都大津まちづくり基金	81,405				81,405	81,405
土地開発基金	393,113		914,127		1,307,240	393,113
合計	12,480,233	1,150,000	914,127		14,544,360	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	358,542	0	55,691	0	414,233
大津市民病院貸付金	6,941,164	0	920,646	0	7,861,810
合計	7,299,706	0	976,336	0	8,276,042

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	697,507	47,500
固定資産税	762,868	28,074
軽自動車税	39,458	3,685
事業所税	1,814	40
特別土地保有税	38,997	1,462
都市計画税	147,243	5,360
入湯税	0	0
分担金及び負担金	18,379	765
小計	1,706,266	86,886
その他の未収金		
使用料及び手数料	40,962	959
財産収入	3,763	0
諸収入	842,671	8,662
小計	887,396	9,621
合計	2,593,662	96,507

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	248,672	9,962
固定資産税	231,685	5,030
軽自動車税	18,851	1,039
事業所税	2,136	28
特別土地保有税	0	0
都市計画税	44,735	961
入湯税	0	0
分担金及び負担金	6,144	0
小計	552,223	17,020
その他の未収金		
使用料及び手数料	7,601	0
財産収入	0	0
諸収入	189,370	157
小計	196,971	157
合計	749,194	17,177

(2)負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債		その他
	うち1年内償還予定	うち 共同発行債					うち 住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	3,604,373	120,625	21,530	2,676,681	814,797	91,365			
公営住宅建設	2,492,091	299,039	1,187,408	9,928	288,615	1,006,141			
災害復旧	365,345	32,277	365,345	0	0	0			
教育・福祉施設	18,259,168	1,610,619	4,064,776	0	10,284,454	3,909,938			
一般単独事業	17,624,417	2,263,804	1,325,456	1,803,863	7,911,724	6,583,375			
その他	20,842,189	2,216,873	13,670,627	2,515,882	3,949,910	705,769			
【特別分】									
臨時財政対策債	57,494,622	3,387,192	6,564,640	0	33,958,674	16,971,308			
減税補てん債	1,332,258	303,685	435,086	0	0	897,172			
退職手当債	52,910	52,910	0	0	52,910	0			
その他	1,613,746	137,452	0	0	567,624	1,046,122			
合計	123,681,120	10,424,478	27,634,867	7,006,354	57,828,709	31,211,190			

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
123,681,120	91,407,857	24,124,382	4,850,386	677,396	2,495,215	51,600	74,283	0.86%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
123,681,120	10,424,478	10,188,542	10,382,050	10,483,394	9,810,099	37,631,580	23,199,894	10,273,569	1,287,515

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	90,673	113,162	89,966	185	113,684
退職給付引当金	15,336,306	864,874	1,681,716		14,519,464
賞与等引当金	1,219,214	1,259,688	1,219,214		1,259,688
合計	16,646,193	2,237,724	2,990,896	185	15,892,836

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	民間保育所施設整備費補助金	市内保育園	1,358,891	児童福祉
	工場等建設助成金	事業所	99,896	商工業振興
	民間障害児者社会福祉施設整備費補助	社会福祉法人等	88,989	障害福祉
	県施行土木建設事業市町負担金	滋賀県	86,725	道路新設改良
	重点区域企業立地促進助成金	事業所	65,900	商工業振興
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者広域連合	3,249,824	高齢者医療
	市立大津市民病院運営費負担金	地方独立行政法人	1,788,000	保健衛生
	障害児保育士特別配置費補助金	市内保育園	380,513	児童福祉
	地域担当保育士特別配置費補助金	市内保育園	154,250	児童福祉
	入所円滑化助成金	市内保育園	150,275	児童福祉
	社会福祉協議会事業運営補助	大津市社会福祉協議会	128,119	社会福祉
	保育士等人材確保臨時特例事業補助金	市内保育園	103,683	児童福祉
	放課後児童健全育成事業補助金	市内児童クラブ	100,662	児童福祉
	一時預かり事業費補助金	市内保育園	93,553	児童福祉
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	91,866	農業振興
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人等	79,922	老人福祉
	不妊治療費助成金	対象者	74,333	母子保健
	調理担当員特別配置費補助金	市内保育園	70,146	児童福祉
	延長保育事業費補助金	市内保育園	68,989	児童福祉
	公的病院等運営費補助金	大津赤十字病院等	62,597	保健衛生
	その他		2,014,497	
	合計		10,311,631	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	50,812,196	
		地方譲与税	756,588	
		税交付金	6,959,715	
		地方特例交付金	292,876	
		地方交付税	10,306,967	
		寄附金	70,858	
		他会計繰入金	0	
		その他	1,727,510	
		小計	70,926,710	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,802,028
			県支出金	20,884
			計	3,822,912
		経常的補助金	国庫支出金	18,318,421
			県支出金	7,796,401
計			26,114,823	
	小計	29,937,735		
	合計	100,864,444		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等	他会計繰入金	16,946	
		その他	0	
		合計	16,946	
学校給食事業特別会計	税収等	他会計繰入金	660,815	
		その他	0	
		合計	660,815	
堅田駅西口土地区画整理事業特別会計	税収等	他会計繰入金	122,204	
		その他	0	
		小計	122,204	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	83,127
			県支出金	0
			計	83,127
		経常的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		小計	83,127	
	合計	205,331		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	99,855,374	26,114,823	0	70,926,710	2,813,842
有形固定資産等の増加	10,910,978	3,906,039	5,517,900	1,487,040	0
貸付金・基金等の増加	612,304	0	6,234	298,454	307,616
合計	111,378,657	30,020,861	5,524,134	72,712,204	3,121,458

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	1,852,574
合計	1,852,574